

# グラフで見るにっしん (「にっしんの統計書」別冊)

平成27年度版  
(平成28年2月)



日進市

## 注記及び記号

1. 「年」とあるものは暦年（1月から12月）、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）、年月日の記入のあるものは、その期日現在を示しています。
2. 数字の単位未満は原則として四捨五入しています。このため、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。
3. 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。
  - 「X」 統計法に基づき秘匿したものです。
  - 「-」 該当のないものを示します。
  - 「↓」 減少したことを示します。
  - 「0」 四捨五入による単位未満のものです。
  - 「 」 資料のないものです。
4. 資料は主に各官庁、本市で直接収集したものであり、資料の出所を各表の右下部に掲載しています。
5. グラフタイトル横に「(P 参照)」とあるものは、「にっしんの統計書」の参照ページを表しています。
6. 本書に掲載した統計資料について、詳細なものが必要なときは、下記に照会してください。

日進市企画部企画政策課統計係

TEL：0561-73-3483（統計係直通）

FAX：0561-73-8275

E-mail：seisaku@city.nisshin.lg.jp

## 目 次

1 . 土地	
( 1 ) 本市の位置・面積	1
( 2 ) 地目別面積	2
( 3 ) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域面積)	3
2 . 人口	
( 1 ) 人口及び世帯数の推移	4
( 2 ) 町別人口及び世帯数	5
( 3 ) 人口移動の推移	6
( 4 - 1 ) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成6年4月1日現在)	7
( 4 - 2 ) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成26年4月1日現在)	8
3 . 国勢調査	
( 1 ) 人口及び世帯数の推移	9
( 2 ) 流出入人口・昼間人口	10
4 . 産業・企業	
( 1 ) 事業所数・従業者数の推移	11
( 2 ) 産業分類別事業所数構成比	12
( 3 ) 工業の事業所数・従業者数の推移	13
( 4 ) 農林業経営体数・経営耕地面積の推移	14
5 . 教育・福祉	
( 1 ) 保育園・幼稚園の児童数の推移	15
( 2 ) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移	16
( 3 ) 高齢者人口の推移	17
( 4 ) 要介護(要支援)認定者数の推移	18
6 . 文化・スポーツ	
( 1 ) 市内生涯学習施設利用者数	19

7 .	保健	
( 1 )	一般成人健診実施状況	20
( 2 )	特定健診実施状況	21
( 3 )	がん健診実施状況	22
( 4 )	国民健康保険給付状況	23
8 .	環境・住宅	
( 1 )	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移	24
( 2 )	資源回収量の推移	25
( 3 )	利用関係別着工新設住宅戸数	26
9 .	治安・交通	
( 1 )	犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移	27
( 2 )	くるりんばすの利用状況の推移	28
10 .	行政	
( 1 )	職員数と職員 1 人当たり人口の推移	29
( 2 )	情報公開制度の運用状況	30
11 .	財政	
( 1 )	一般会計財源別歳入決算額の推移	31
( 2 )	一般会計目的別歳出決算額の推移	32

# 1. 土地

## (1)本市の位置・面積

日進市は、愛知県のほぼ中央部である尾張と三河の境に位置し、西は名古屋市東部、東は豊田市・みよし市、南は東郷町、北は長久手市にそれぞれ隣接しています。

### 地勢

面積		34.91km <sup>2</sup>	
広ぼう		東西 8.9km	南北 6.8km
役所所在地	地名		愛知県日進市蟹甲町池下268番地
	経緯度	市役所	東経137° 02' 22"      北緯35° 07' 55"
		東端	東経137° 05' 54"      北緯35° 08' 50"
		西端	東経137° 00' 00"      北緯35° 07' 49"
		南端	東経137° 01' 31"      北緯35° 06' 27"
	北端	東経137° 03' 30"      北緯35° 10' 09"	
海拔		37m	

面積：国土交通省国土地理院ホームページ（平成26年全国都道府県市区町村別面積調）

経緯度： // （愛知県市区町村の役所・役場及び東西南北端点の経緯緯度（世界測地系））

注：面積計測方法の精度向上により市面積が変更となっています（境界変更によるものではありません）。本書各項目の市面積は、算出期日により上記と一致しない場合があります。



## (2)地目別面積

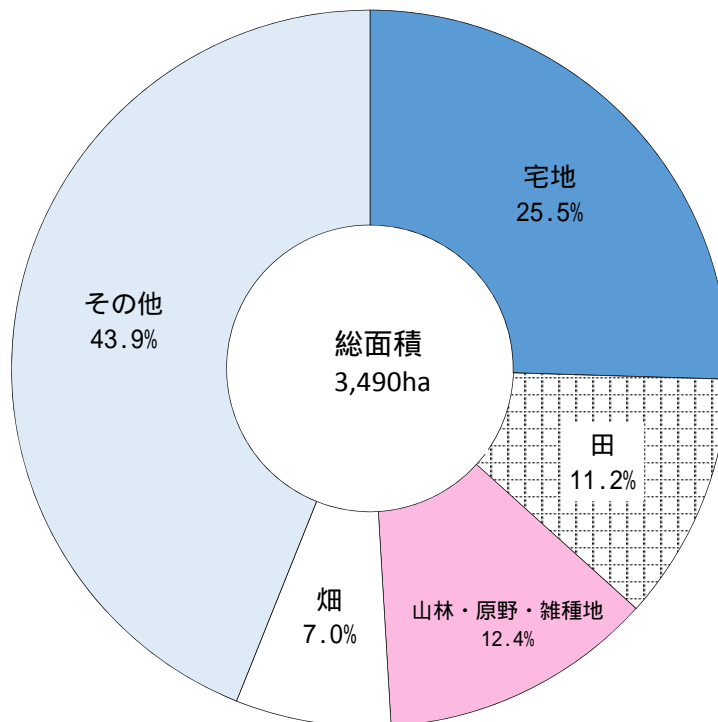
その他は道路、公園といった公共用地等が主であり、総面積の43.9%を占めています。続いて宅地25.5%、農地(田、畑の合計)18.2%です。

1月1日現在(単位:ha)

区分 年	総面積	宅地	田	山林・原野・雑種地	畑	その他
平成26年	3,490	889	391	432	245	1,533
割合	100.0%	25.5%	11.2%	12.4%	7.0%	43.9%

資料:「固定資産概要調書」税務課

土地利用の割合(P1参照)  
(平成26年)



### (3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)

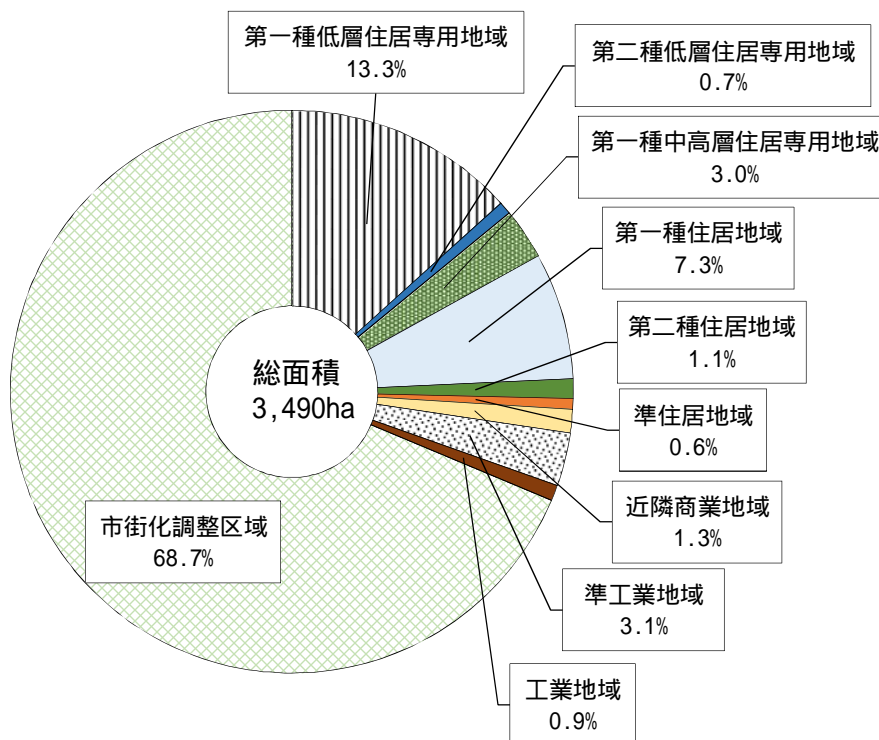
総面積の31.3%が市街化区域であり、その内83%が住居系の地域です。

(単位：ha)

決定告示	都市計画 区域面積 (総面積)	市街化区域										市街化調整区域	
		市街化区域の合計	住居系地域							近隣商業地域	工業系地域		
			第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	準工業地域		工業地域		
平成25年 1月29日	3,490	1,093	465	25	103	254	39	21	47	107	32	2,397	
総面積に占める割合(%)	100.0	31.3	13.3	0.7	3.0	7.3	1.1	0.6	1.3	3.1	0.9	68.7	
市街化区域に占める割合(%)	-	-	42.5	2.3	9.4	23.2	3.6	1.9	4.3	9.8	2.9	-	
	-	-	83.0						4.3	12.7		-	

資料：都市計画課

市街化区域・市街化調整区域面積(P3、4参照)  
(平成25年1月29日)



## 2.人口

### (1)人口及び世帯数の推移

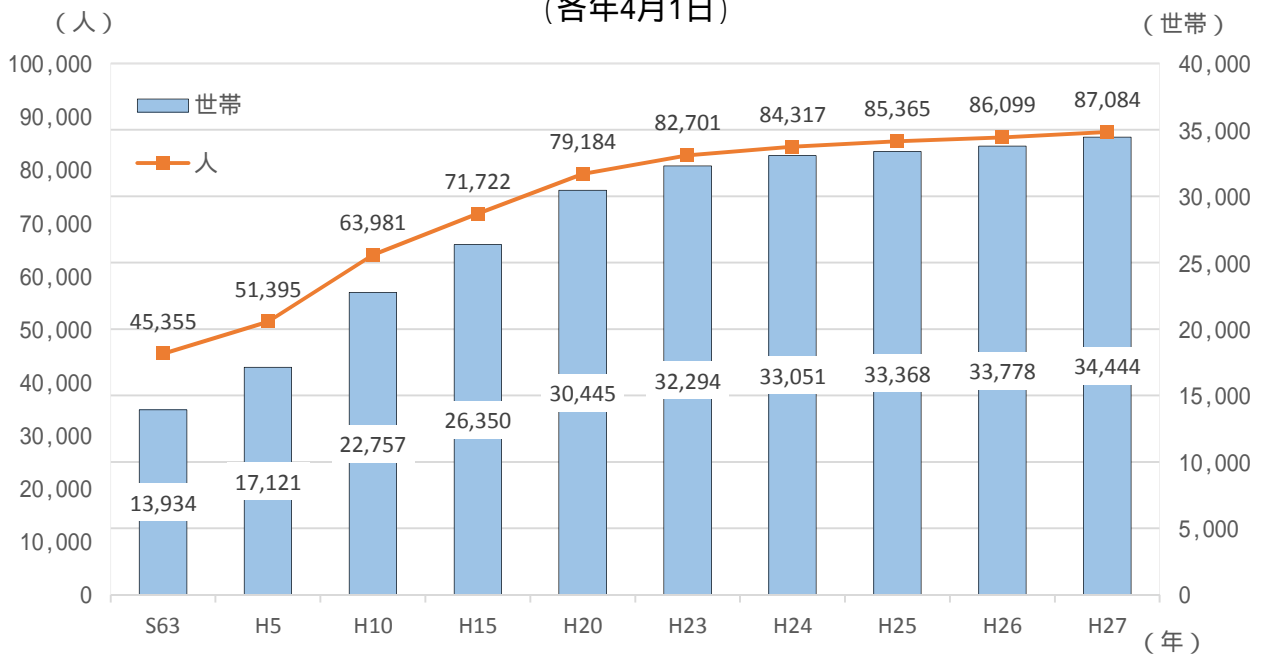
人口、世帯とも増加していますが、1世帯あたり人員は年々減少し平成5年に3人、平成23年に2.56人となり、平成27年は2.53人です。

年	世帯数	人口(人)			世帯当たり 人員(人)
		総数	男	女	
昭和63年	13,934	45,355	22,973	22,382	3.26
平成5年	17,121	51,395	25,845	25,550	3.00
平成10年	22,757	63,981	32,105	31,876	2.81
平成15年	26,350	71,722	35,913	35,809	2.72
平成20年	30,445	79,184	39,506	39,678	2.60
平成23年	32,294	82,701	41,299	41,402	2.56
平成24年	33,051	84,317	42,081	42,236	2.55
平成25年	33,368	85,365	42,560	42,805	2.56
平成26年	33,778	86,099	42,935	43,164	2.55
平成27年	34,444	87,084	43,431	43,653	2.53

各年4月1日現在

資料：市民課

人口及び世帯数の推移(P5～6参照)  
(各年4月1日)





## (2) 町別人口及び世帯数

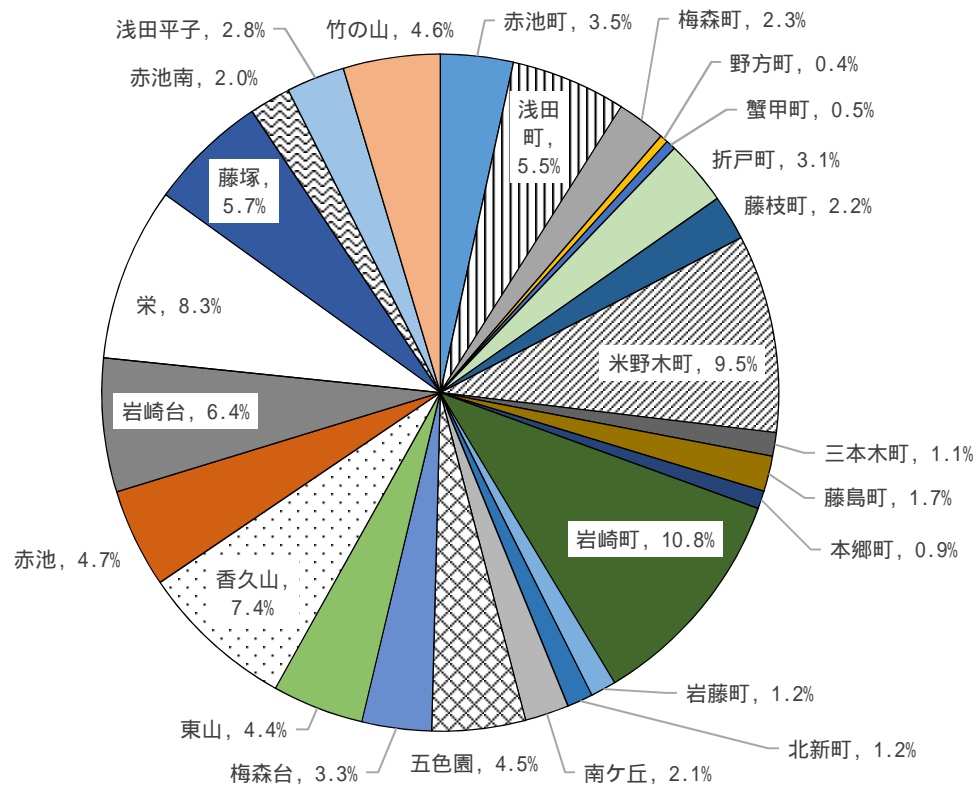
総人口の10.8%が岩崎町であり、続いて米野木町、栄、香久山の人口割合が高くなっています。また、1世帯あたり人員が多い町は香久山の2.74人で、少ない町は三本木町の2.15人です。

平成27年4月1日現在

町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員
赤池町	1,195	2,996	2.51	藤島町	585	1,589	2.72	香久山	2,555	7,011	2.74
浅田町	1,899	4,788	2.52	本郷町	293	717	2.45	赤池	1,634	3,705	2.27
梅森町	804	1,918	2.39	岩崎町	3,727	9,294	2.49	岩崎台	2,199	5,911	2.69
野方町	133	342	2.57	岩藤町	421	1,067	2.53	栄	2,854	7,785	2.73
蟹甲町	158	409	2.59	北新町	425	945	2.22	藤塚	1,953	5,052	2.59
折戸町	1,070	2,789	2.61	南ヶ丘	727	1,824	2.51	赤池南	681	1,842	2.70
藤枝町	744	1,950	2.62	五色園	1,537	4,010	2.61	浅田平子	961	2,115	2.20
米野木町	3,259	7,571	2.32	梅森台	1,145	2,746	2.40	竹の山	1,590	4,036	2.54
三本木町	385	829	2.15	東山	1,510	3,843	2.55	合計	34,444	87,084	

資料：市民課

町別人口及び世帯数 (P7参照)  
(平成27年4月1日現在)



### (3)人口移動の推移

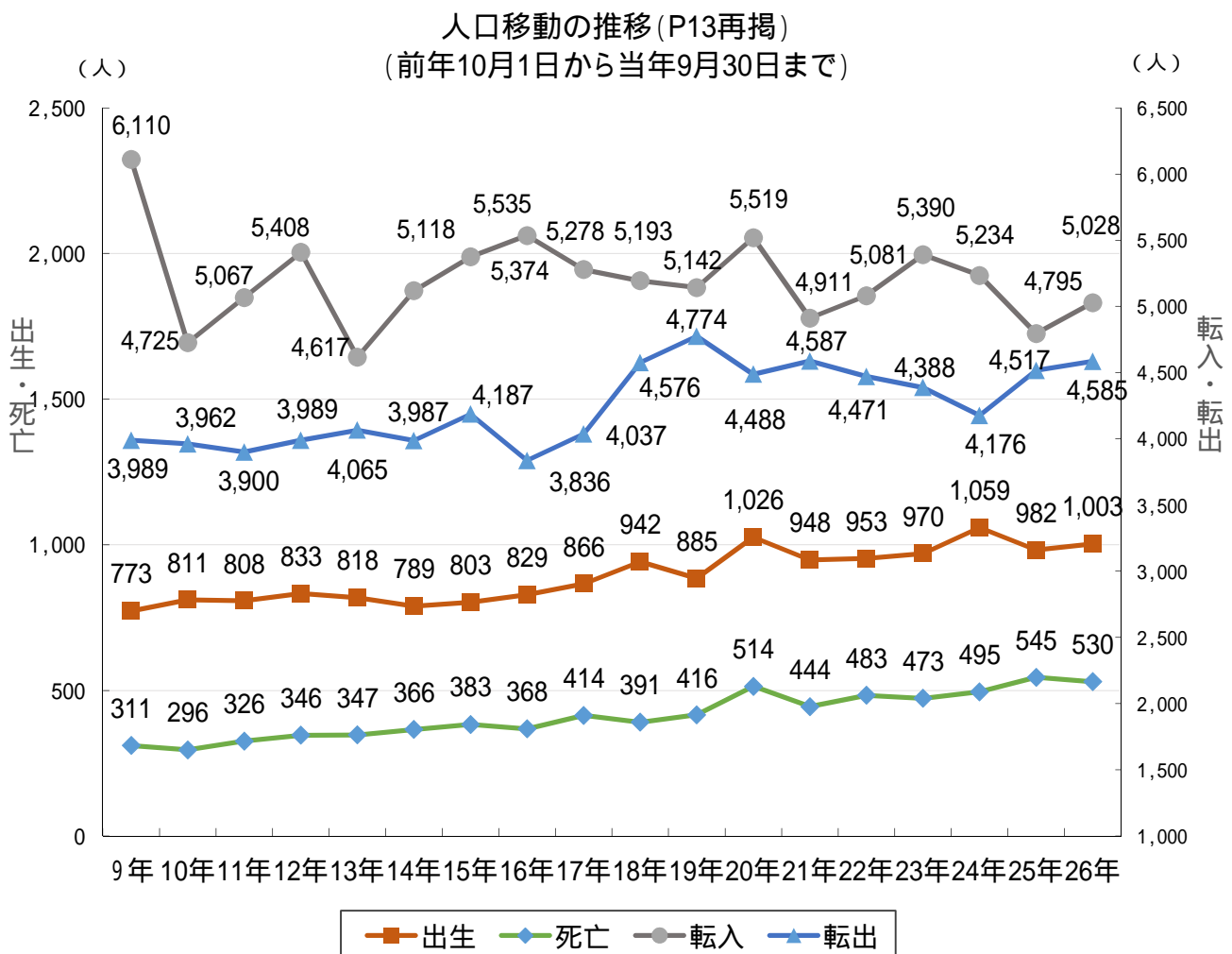
出生と死亡、転入と転出の差は増加しており、平成26年は916人増加しました。過去5年間の平均は年あたり1,166人増加しています。

前年10月1日から当年9月30日まで(単位：人)

年	出生	死亡	転入	転出	増減数	年	出生	死亡	転入	転出	増減数
平成9年	773	311	6,110	3,989	2,583	平成18年	942	391	5,193	4,576	1,168
平成10年	811	296	4,725	3,962	1,278	平成19年	885	416	5,142	4,774	837
平成11年	808	326	5,067	3,900	1,649	平成20年	1,026	514	5,519	4,488	1,543
平成12年	833	346	5,408	3,989	1,906	平成21年	948	444	4,911	4,587	828
平成13年	818	347	4,617	4,065	1,023	平成22年	953	483	5,081	4,471	1,080
平成14年	789	366	5,118	3,987	1,554	平成23年	970	473	5,390	4,388	1,499
平成15年	803	383	5,374	4,187	1,607	平成24年	1,059	495	5,234	4,176	1,622
平成16年	829	368	5,535	3,836	2,160	平成25年	982	545	4,795	4,517	715
平成17年	866	414	5,278	4,037	1,693	平成26年	1,003	530	5,028	4,585	916

資料：市民課

増減数 = 出生 - 死亡 + 転入 - 転出



(4 - 1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成7年4月1日現在)

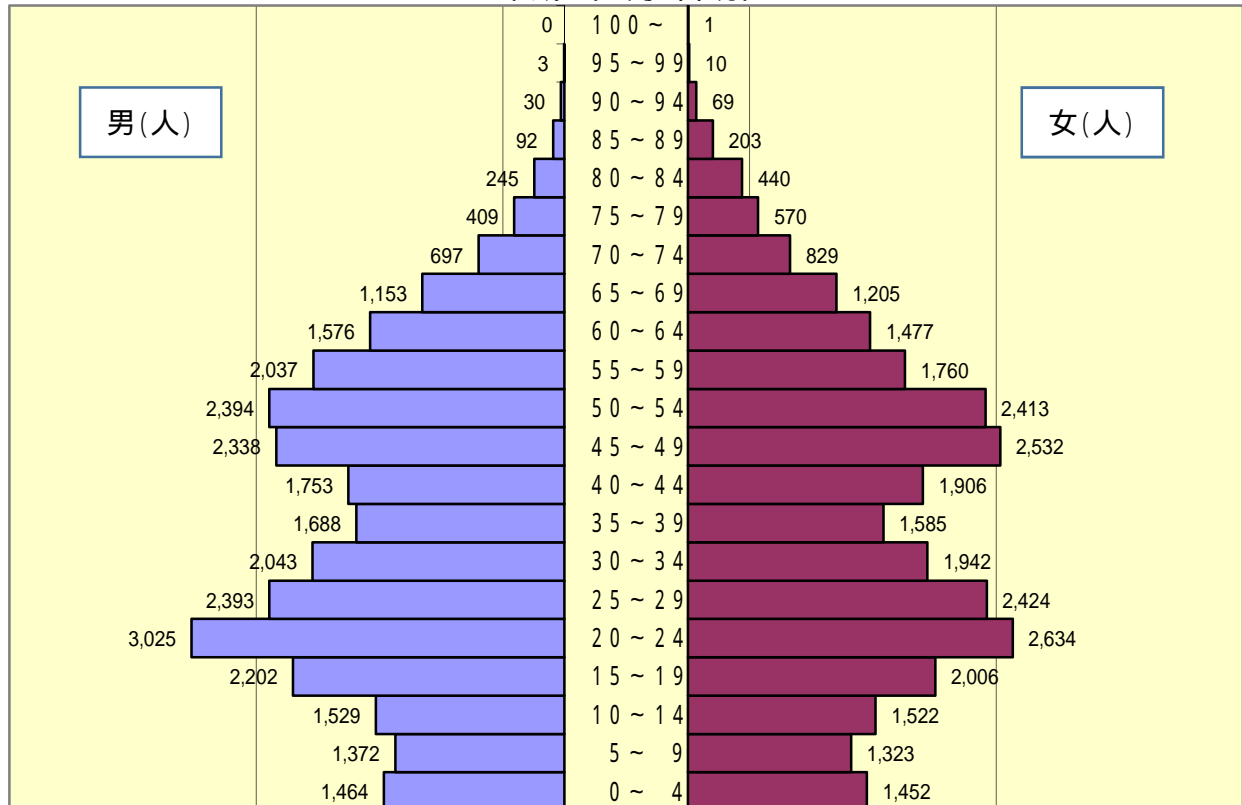
平成7年は20代前半の人口が最も多く5,659人で、続いて40代後半、20代後半の人口が多くなっています。

平成7年4月1日現在(単位:人)

年齢別	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0~4	2,916	1,464	1,452	55~59	3,797	2,037	1,760
5~9	2,695	1,372	1,323	60~64	3,053	1,576	1,477
10~14	3,051	1,529	1,522	65~69	2,358	1,153	1,205
15~19	4,208	2,202	2,006	70~74	1,526	697	829
20~24	5,659	3,025	2,634	75~79	979	409	570
25~29	4,817	2,393	2,424	80~84	685	245	440
30~34	3,985	2,043	1,942	85~89	295	92	203
35~39	3,273	1,688	1,585	90~94	99	30	69
40~44	3,659	1,753	1,906	95~99	13	3	10
45~49	4,870	2,338	2,532	100~	1	0	1
50~54	4,807	2,394	2,413	合計	56,746	28,443	28,303

資料: 市民課

人口ピラミッド  
平成7年4月1日現在



(4 - 2) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成27年4月1日現在)

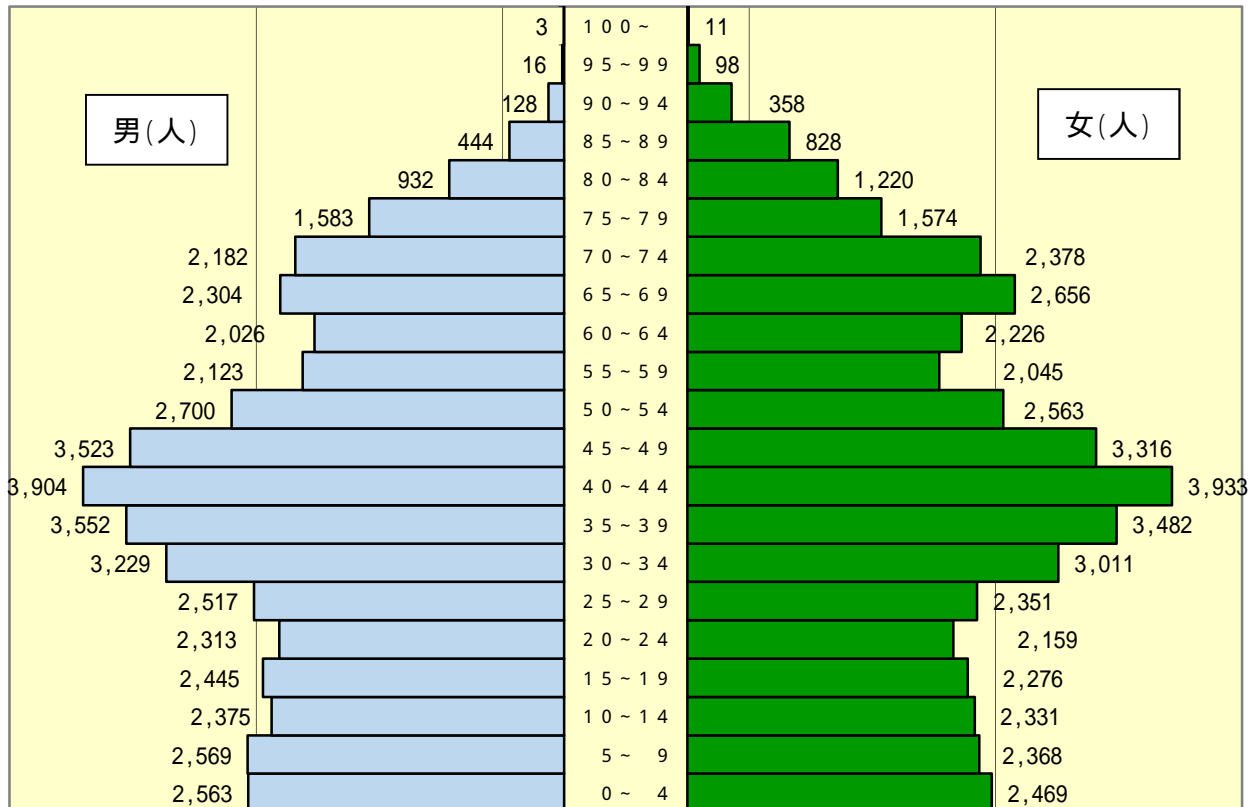
平成27年は男女とも40代前半の人口が最も多く、平成7年の3,659人から2.1倍増加し、7,837人です。また、平成7年と比較し0～14歳の年少人口8,662人から69%程度増加し、14,675人です。

平成27年4月1日現在(単位:人)

年齢別	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0～4	5,032	2,563	2,469	55～59	4,168	2,123	2,045
5～9	4,937	2,569	2,368	60～64	4,252	2,026	2,226
10～14	4,706	2,375	2,331	65～69	4,960	2,304	2,656
15～19	4,721	2,445	2,276	70～74	4,560	2,182	2,378
20～24	4,472	2,313	2,159	75～79	3,157	1,583	1,574
25～29	4,868	2,517	2,351	80～84	2,152	932	1,220
30～34	6,240	3,229	3,011	85～89	1,272	444	828
35～39	7,034	3,552	3,482	90～94	486	128	358
40～44	7,837	3,904	3,933	95～99	114	16	98
45～49	6,839	3,523	3,316	100～	14	3	11
50～54	5,263	2,700	2,563	合計	87,084	43,431	43,653

資料:市民課

人口ピラミッド(P13再掲)  
平成27年4月1日現在



### 3. 国勢調査

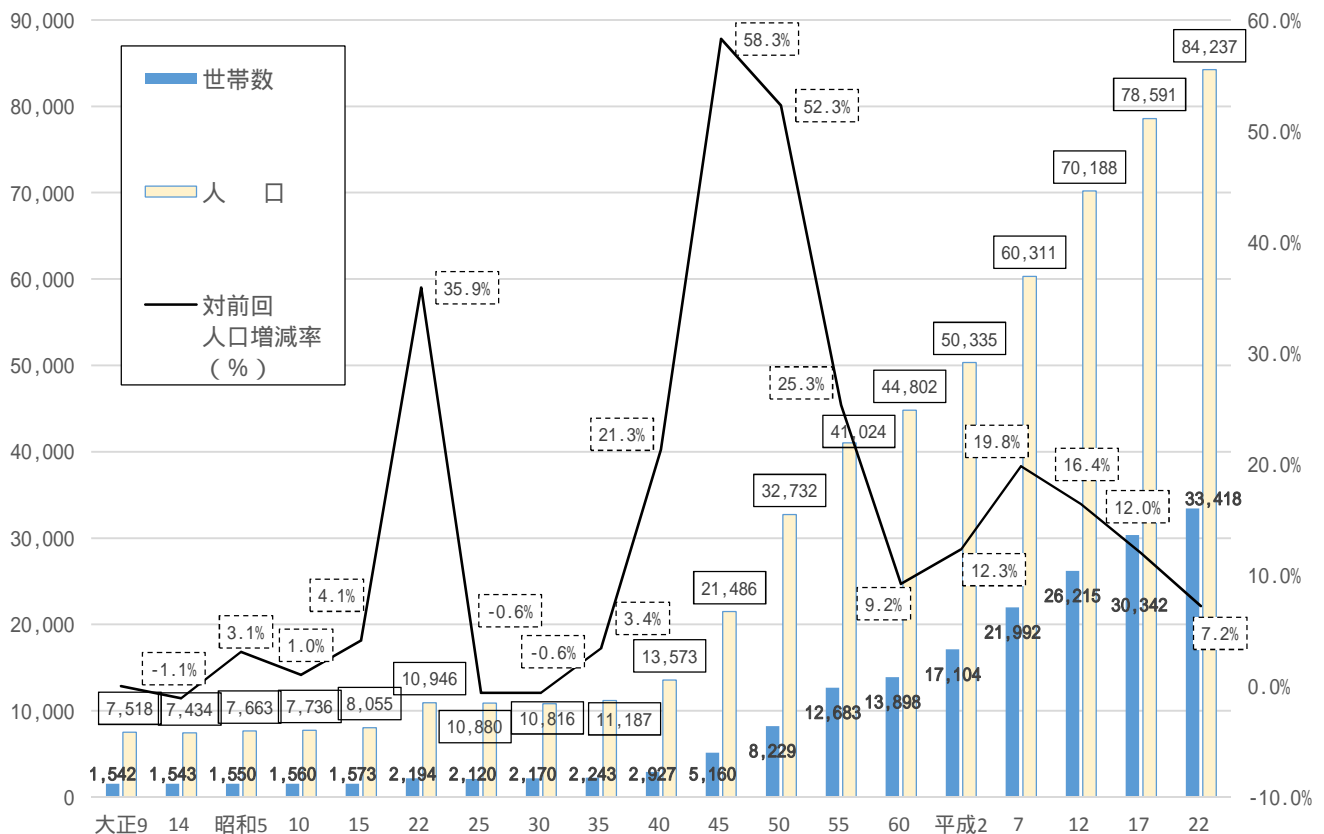
#### (1) 人口及び世帯数の推移

昭和30年代までは緩やかな人口増加でしたが、住宅地の整備と共に昭和30年代後半から大幅な人口増加で推移しています。

各年10月1日現在											
年	世帯数	人口	対前回増減率	年	世帯数	人口	対前回増減率	年	世帯数	人口	対前回増減率
大正9年	1,542	7,518	-	昭和30年	2,170	10,816	0.6	平成2年	17,104	50,335	12.3
大正14年	1,543	7,434	1.1	昭和35年	2,243	11,187	3.4	平成7年	21,992	60,311	19.8
昭和5年	1,550	7,663	3.1	昭和40年	2,927	13,573	21.3	平成12年	26,215	70,188	16.4
昭和10年	1,560	7,736	1.0	昭和45年	5,160	21,486	58.3	平成17年	30,342	78,591	12.0
昭和15年	1,573	8,055	4.1	昭和50年	8,229	32,732	52.3	平成22年	33,418	84,237	7.2
昭和22年	2,194	10,946	35.9	昭和55年	12,683	41,024	25.3				
昭和25年	2,120	10,880	0.6	昭和60年	13,898	44,802	9.2				

資料：「国勢調査」

人口及び世帯数の推移 (P14参照)  
(各年10月1日現在)



## (2) 流出人口・昼間人口

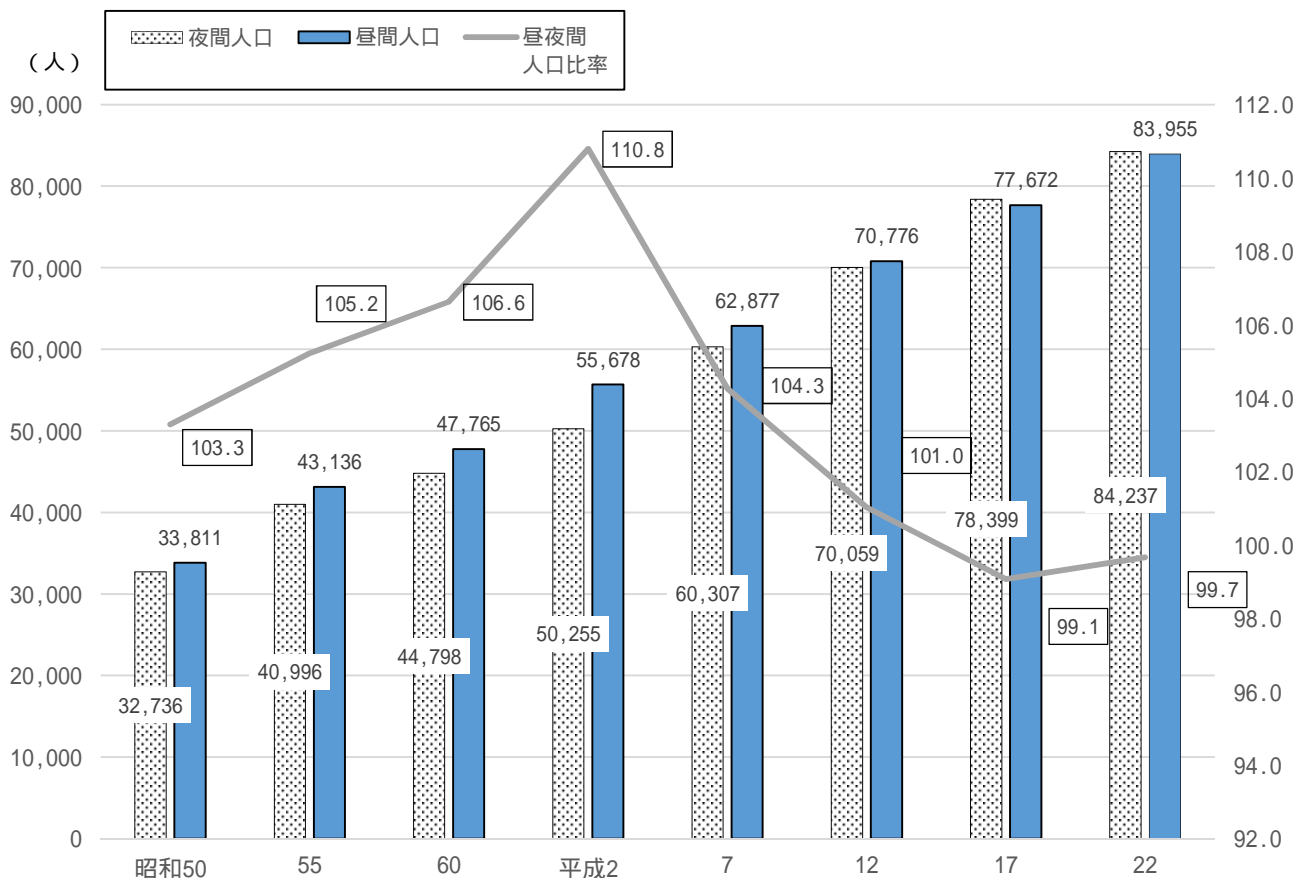
昼夜間人口比率は、平成2年調査をピークに昼間人口が減少し、平成17年調査から昼間人口は夜間人口を下回りました。

各年10月1日現在（単位：人）

年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
昭和50年	32,736	33,811	103.3	平成12年	70,059	70,776	101.0
昭和55年	40,996	43,136	105.2	平成17年	78,399	77,672	99.1
昭和60年	44,798	47,765	106.6	平成22年	84,237	83,955	99.7
平成2年	50,255	55,678	110.8				
平成7年	60,307	62,877	104.3				

資料：「国勢調査」

### 流出人口・昼間人口(P16参照)



## 4. 産業・企業

### (1) 事業所数・従業者数の推移

市内の平成21年の事業所数は2,459、従業者数は31,280人と増加傾向であり、平成18年に比べ事業所は6.3%、従業者は8.5%増加しています。平成21年の1事業所あたりの従業者数は12.72人です。

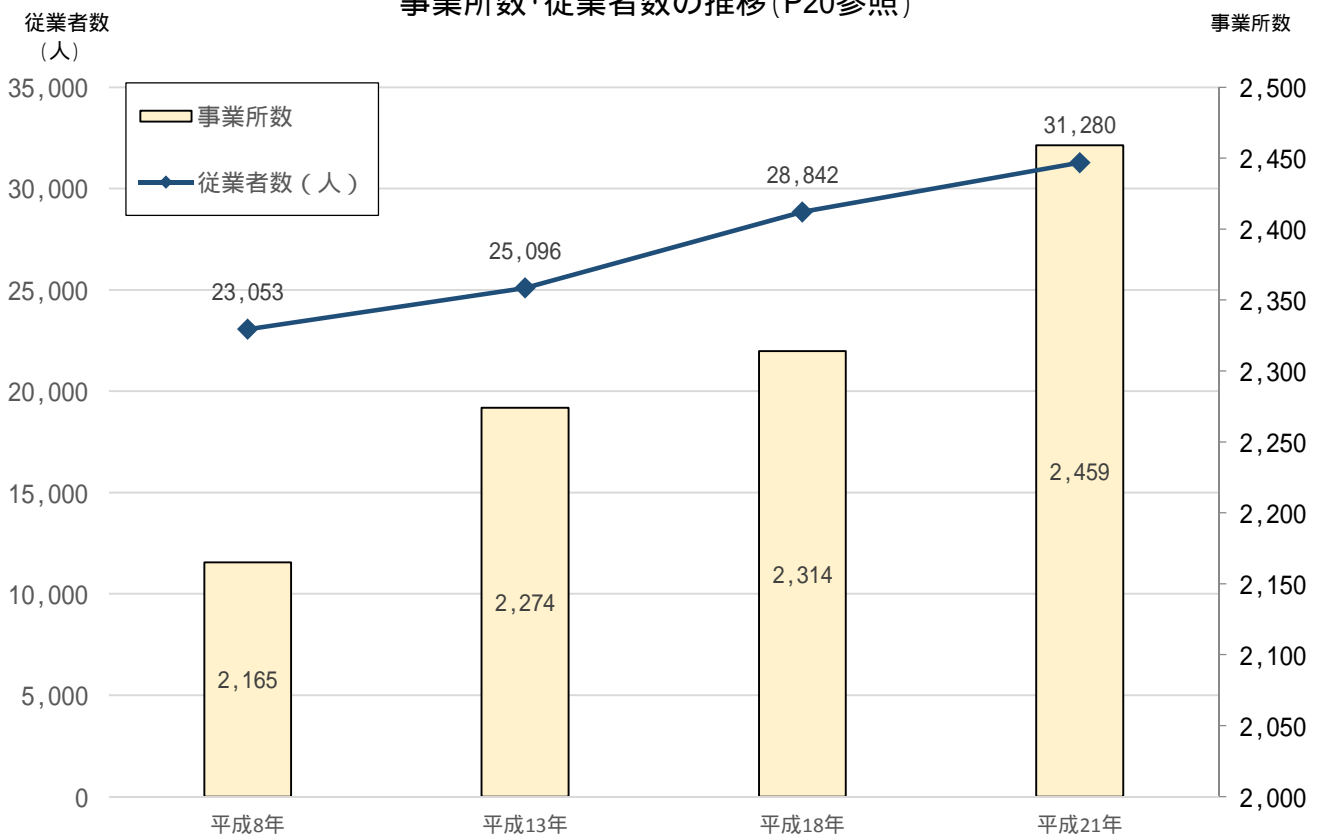
(単位：従業者数=人)

	平成8年		平成13年		平成18年		平成21年	
		前回調査比 (%)		前回調査比 (%)		前回調査比 (%)		前回調査比 (%)
事業所数	2,165	-	2,274	5.0	2,314	1.8	2,459	6.3
従業者数	23,053	-	25,096	8.9	28,842	14.9	31,280	8.5
1事業所あたり従業者数	10.65	-	11.04	3.6	12.46	12.9	12.72	2.1

資料：「事業所・企業統計調査」（平成18年まで10月1日現在）、「経済センサス-基礎調査」（平成21年7月1日現在）

経済センサス-基礎調査が平成21年新設の調査であり、平成8年、13年、18年は、事業所・企業統計調査です。調査対象は同一ですが、調査手法が異なることから差数が全て増加・減少を示すものではありません。

事業所数・従業者数の推移 (P20参照)



## (2) 産業分類別事業所数構成比

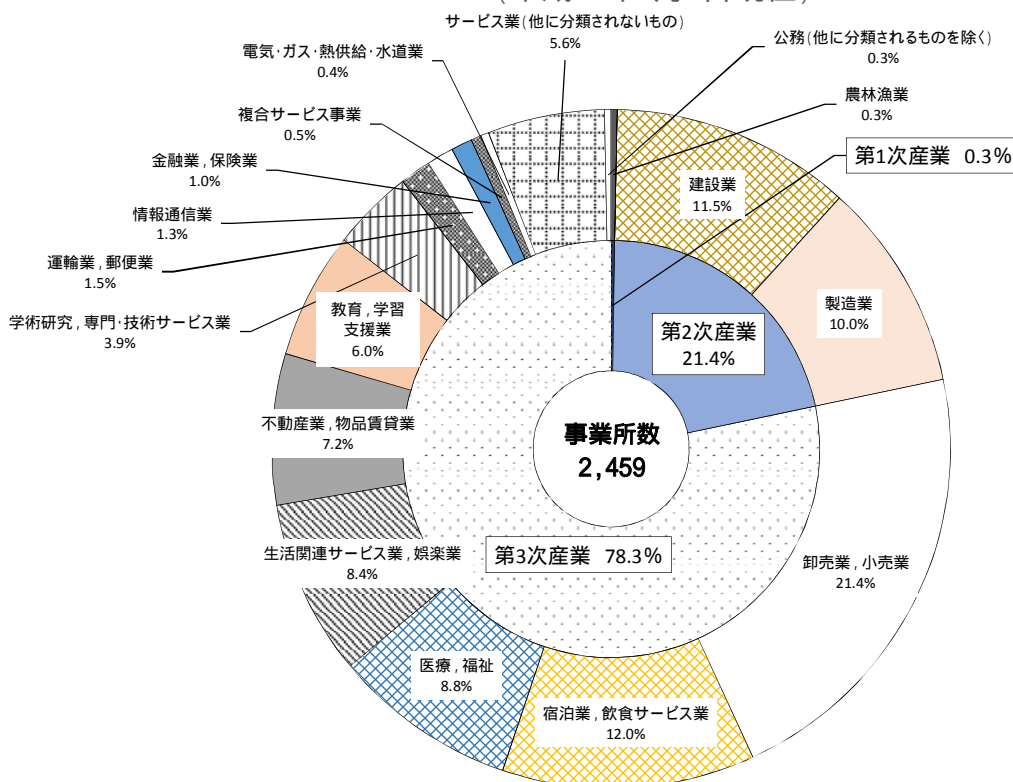
事業所数は「卸売業、小売業」が全事業所数の21.4%と最も多く、続いて「宿泊業、飲食サービス業」が12.0%と、この2業種で本市全事業所数の3分の1を占めます。

平成21年7月1日現在（単位：従業者数=人）

産業分類	事業所数	従業者数	産業分類	事業所数	従業者数
農林漁業	7	113	不動産業，物品賃貸業	177	582
鉱業，採石業，砂利採取業			学術研究，専門・技術サービス業	96	907
建設業	282	2,306	宿泊業，飲食サービス業	296	3,031
製造業	245	4,855	生活関連サービス業，娯楽業	206	1,191
電気・ガス・熱供給・水道業	9	238	教育，学習支援業	148	3,604
情報通信業	32	1,252	医療，福祉	216	3,464
運輸業，郵便業	36	1,392	複合サービス事業	12	268
卸売業，小売業	527	5,538	サービス業（他に分類されないもの）	137	1,867
金融業，保険業	25	231	公務（他に分類されるものを除く）	8	441

資料：「経済センサス-基礎調査」

産業分類別事業所数構成比 (P20参照)  
(平成21年7月1日現在)





### (3)工業の事業所数・従業者数の推移

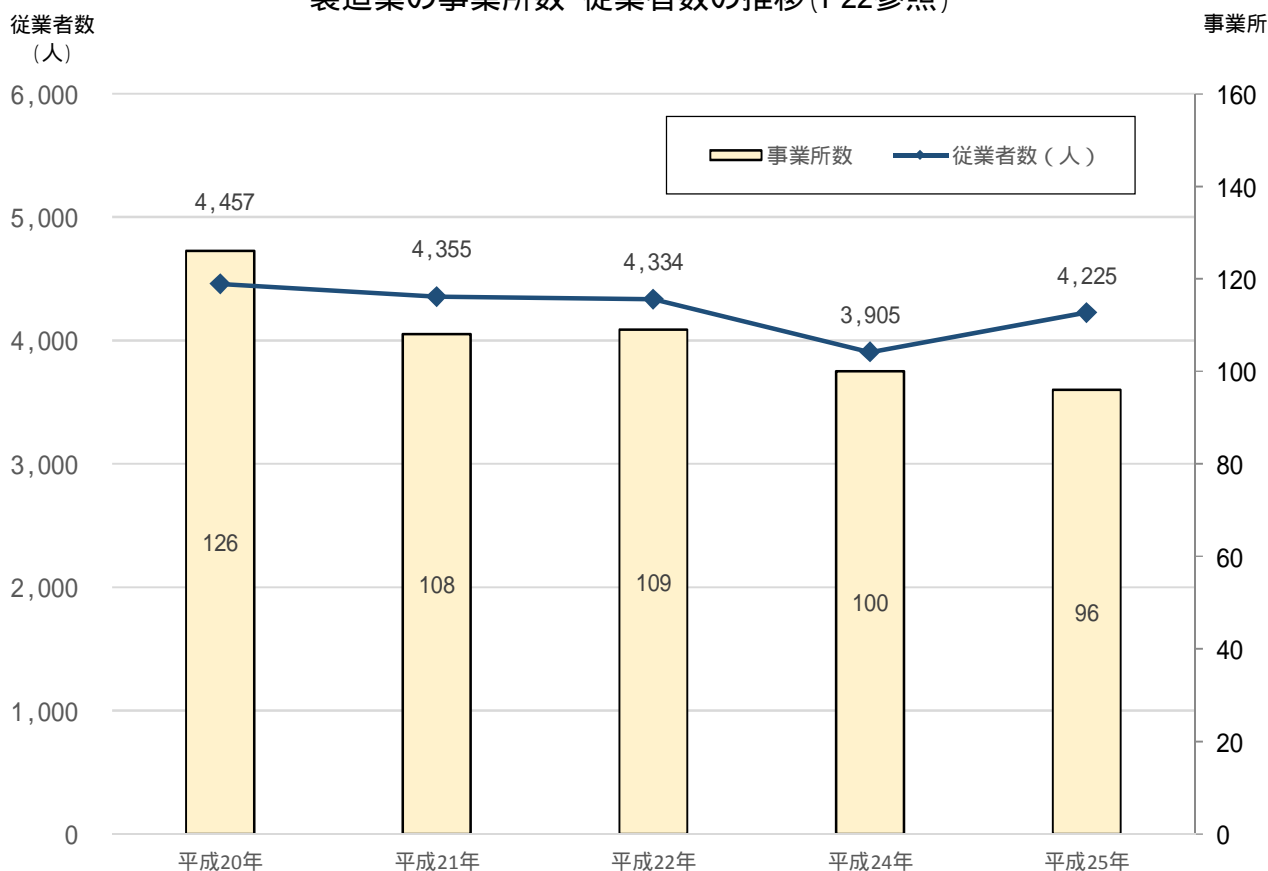
平成25年の市内における製造業の従業者数は4,225人と24年より320人増加していますが、事業所数は96と減少傾向です。平成20年に比べると事業所は31.3%、従業者は5.5%減少しています。平成25年の1事業所あたりの従業者数は44.01人です。

各年12月31日現在（単位：従業者数=人）

	平成20年		平成21年		平成22年		平成24年		平成25年	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
事業所数	126	5.00	108	14.29	109	0.93	100	8.26	96	4.00
従業者数	4,457	5.23	4,355	2.29	4,334	0.48	3,905	9.90	4,225	8.19
1事業所あたり 従業者数	35.37	9.74	40.32	14.00	39.76	1.40	39.05	1.79	44.01	12.70

資料：「工業統計調査」

製造業の事業所数・従業者数の推移 (P22参照)



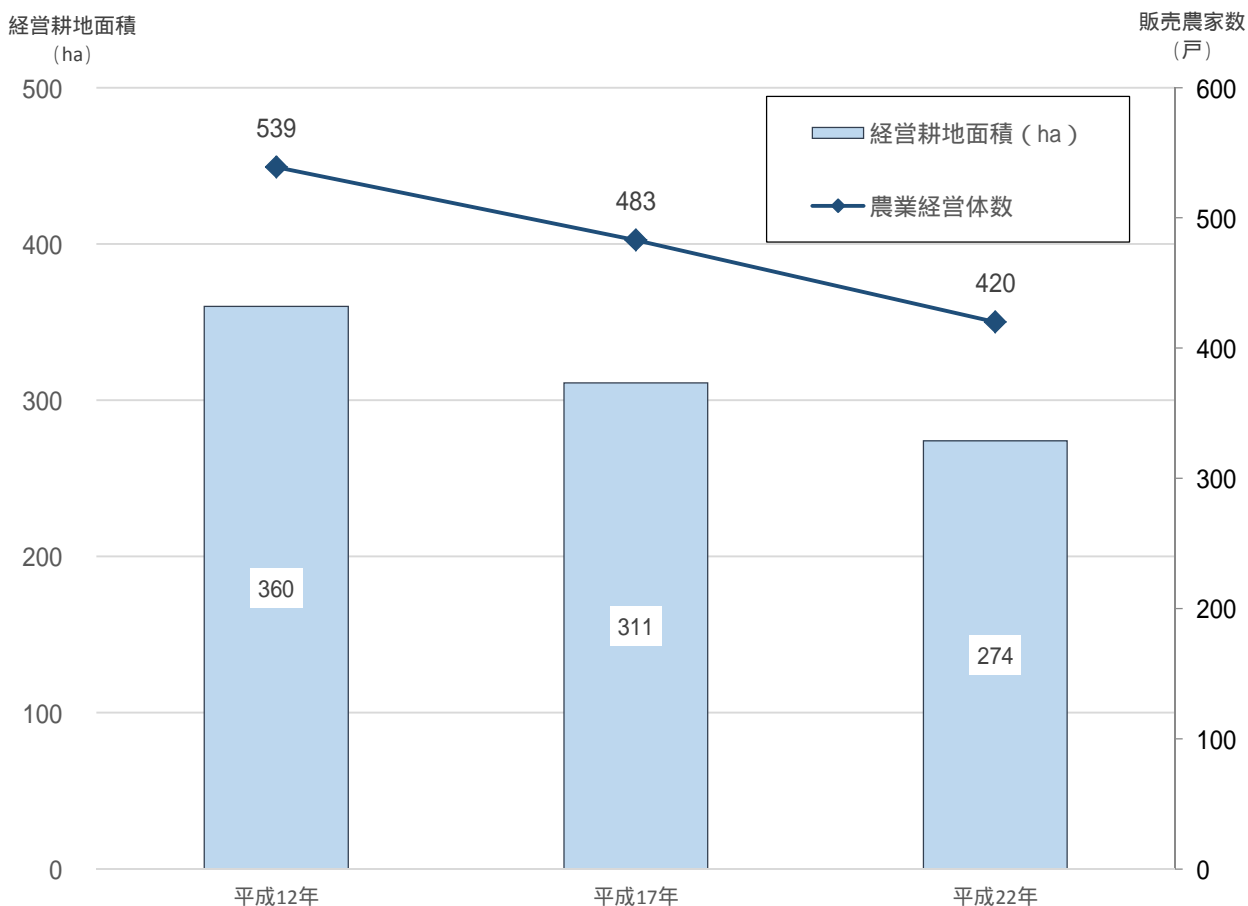
#### (4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移

市内の平成22年における経営耕地面積は274ha、農業経営体数は420戸、平成17年と比較し経営耕地面積は約12%減、販売農家数は約13%減少しています。また、平成22年の1販売農家あたりの経営耕地面積は6,524㎡です。

	平成12年		平成17年		各年2月1日現在 平成22年	
		前回比(%)		前回比(%)		前回比(%)
農業経営体数(戸)	539	-	483	10.4	420	13.0
経営耕地面積(ha)	360	-	311	13.6	274	11.9
1経営体あたり 経営耕地面積(㎡/戸)	6,679	-	6,439	3.6	6,524	1.3

資料：「農林業センサス」

農業経営体数・経営耕地面積の推移



## 5. 教育・福祉

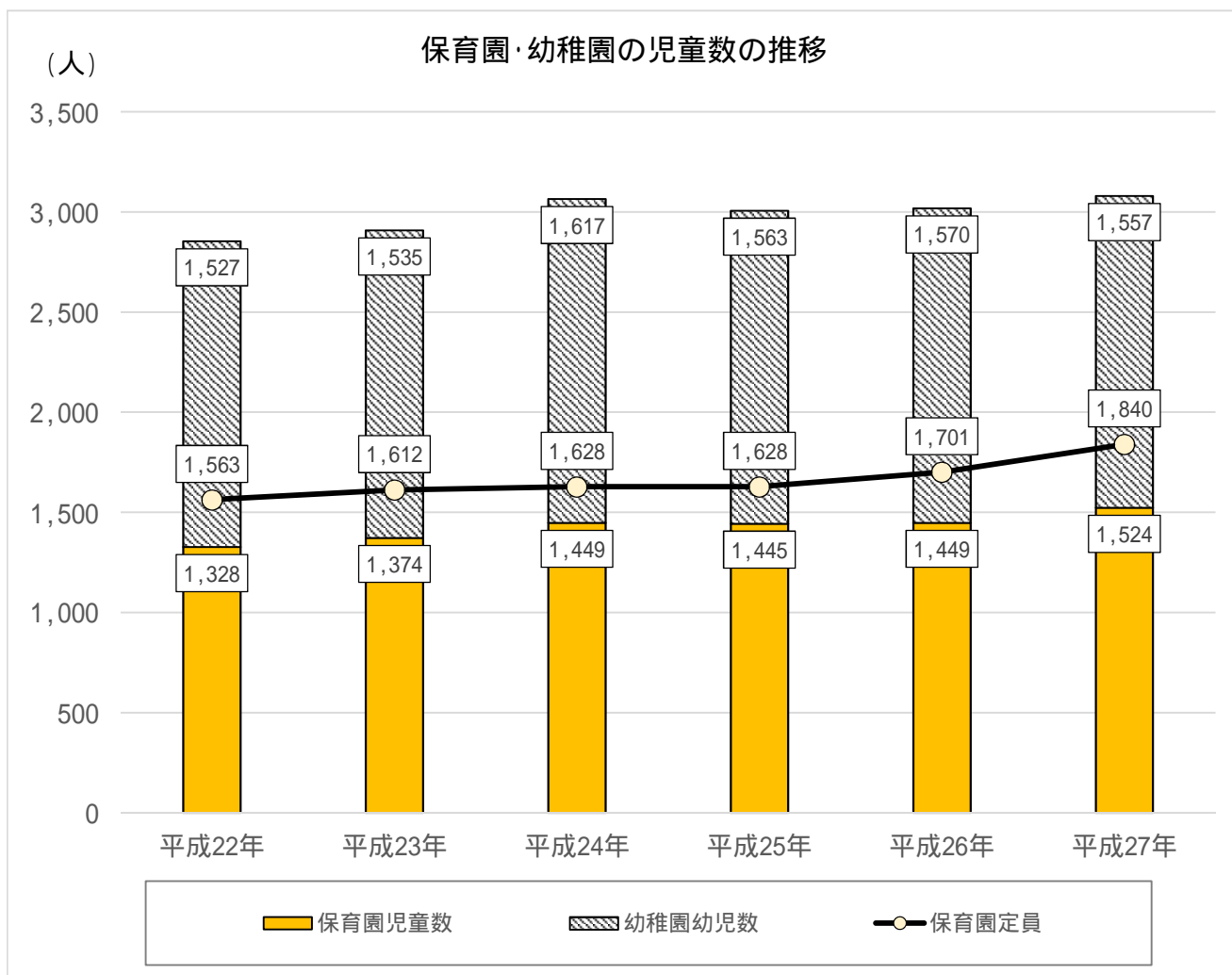
### (1) 保育園・幼稚園の児童数の推移

平成24年までは保育園児童数、幼稚園幼児数ともに増加傾向にありました。平成27年は保育園児童数1,524人、幼稚園幼児数1,557人です。保育園の定員に対する保育園児童数の割合は、概ね8割から9割で推移しています。

保育園：各年4月1日現在、幼稚園：各年5月1日現在（単位：人）

	保育園定員	保育園の定員に対する 保育園児童数の割合	保育園児童数	幼稚園幼児数
平成22年	1,563	85.0%	1,328	1,527
平成23年	1,612	85.2%	1,374	1,535
平成24年	1,628	89.0%	1,449	1,617
平成25年	1,628	88.8%	1,445	1,563
平成26年	1,701	85.2%	1,449	1,570
平成27年	1,840	82.8%	1,524	1,557

注：保育園は民間保育所3を含みます。



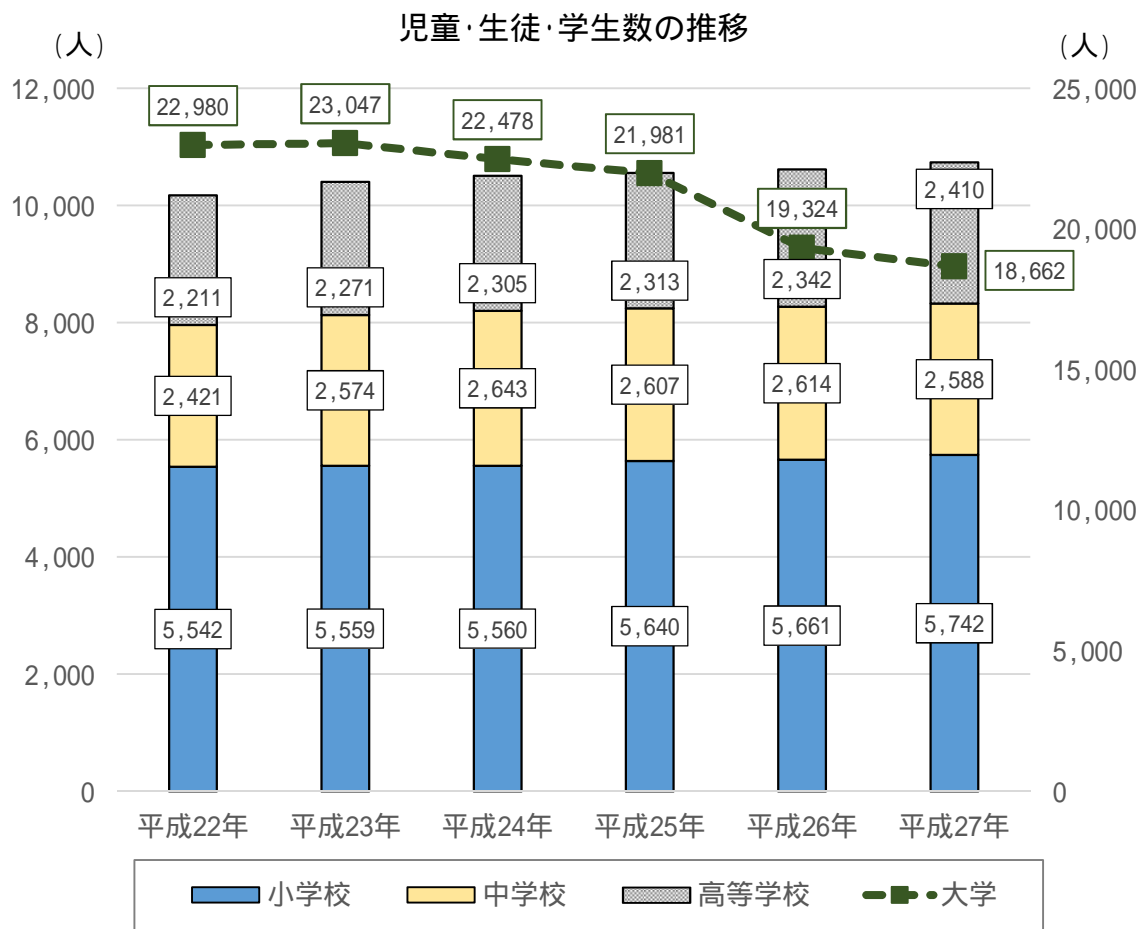
## (2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移

市内の小中学校に通う児童・生徒数は増加しており、平成27年は8,330人のこどもが通っています。高等学校、大学を含めた全体の児童・生徒・学生数は減少傾向にあり、平成27年は29,402人です。

各年5月1日現在

	小学校	中学校	小中学校合計	高等学校	大学	全学校合計
学校数 (平成27年4月1日現在)	10	5	15	3	6	24
	児童数(人)	生徒数(人)	児童・生徒数(人)	生徒数(人)	学生数(人)	学生数(人)
平成22年	5,542	2,421	7,963	2,211	22,980	33,154
平成23年	5,559	2,574	8,133	2,271	23,047	33,451
平成24年	5,560	2,643	8,203	2,305	22,478	32,986
平成25年	5,640	2,607	8,247	2,313	21,981	32,541
平成26年	5,661	2,614	8,275	2,342	19,324	29,941
平成27年	5,742	2,588	8,330	2,410	18,662	29,402

資料：小中学校＝「学校基本調査」教育総務課、高等学校＝各高等学校、大学＝各大学



### (3) 高齢者人口の推移

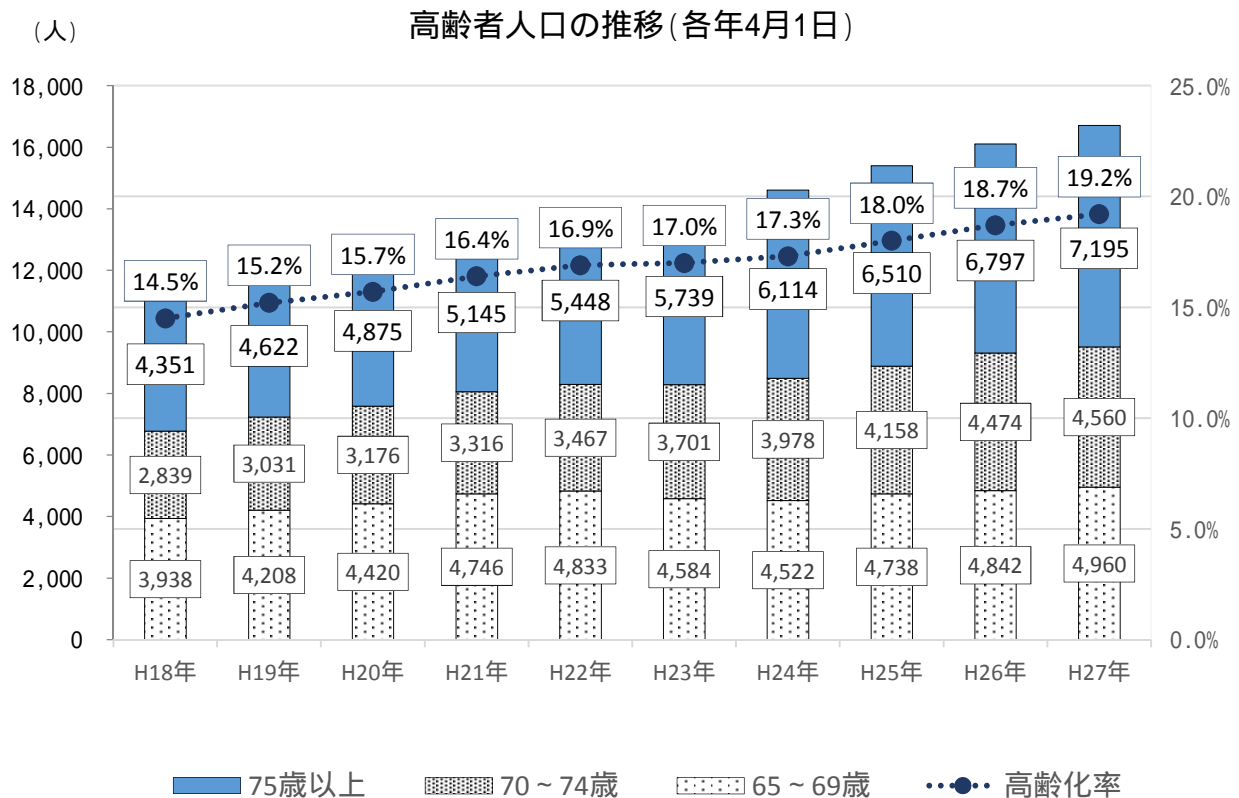
人口増加とともに高齢者(65歳以上)人口も年々増加しています。総人口に占める高齢者の割合は平成27年は19.2%と、その割合が年々高くなっています。

各年4月1日現在(単位:人)

年	住民基本台帳人口(総人口)	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	高齢化率
平成18年	76,963	11,128	3,938	2,839	4,351	14.5%
平成19年	77,888	11,861	4,208	3,031	4,622	15.2%
平成20年	79,184	12,471	4,420	3,176	4,875	15.7%
平成21年	80,680	13,207	4,746	3,316	5,145	16.4%
平成22年	81,568	13,748	4,833	3,467	5,448	16.9%
平成23年	82,701	14,024	4,584	3,701	5,739	17.0%
平成24年	84,317	14,614	4,522	3,978	6,114	17.3%
平成25年	85,365	15,406	4,738	4,158	6,510	18.0%
平成26年	86,099	16,113	4,842	4,474	6,797	18.7%
平成27年	87,084	16,715	4,960	4,560	7,195	19.2%

資料:市民課

平成24年までは「住民基本台帳人口+外国人登録人口」の数値です。  
平成24年7月9日に外国人登録法が廃止されたため、平成25年以降は外国人を含む住民基本台帳人口です。



#### (4)要介護(要支援)認定者数の推移

被保険者数の増加に伴い認定者数も年々増加し、平成27年3月31日現在の認定者数の合計は 2,396人です。また、被保険者数に占める認定者数の割合は増加傾向にあり、平成27年3月31日現在は14.4%です。

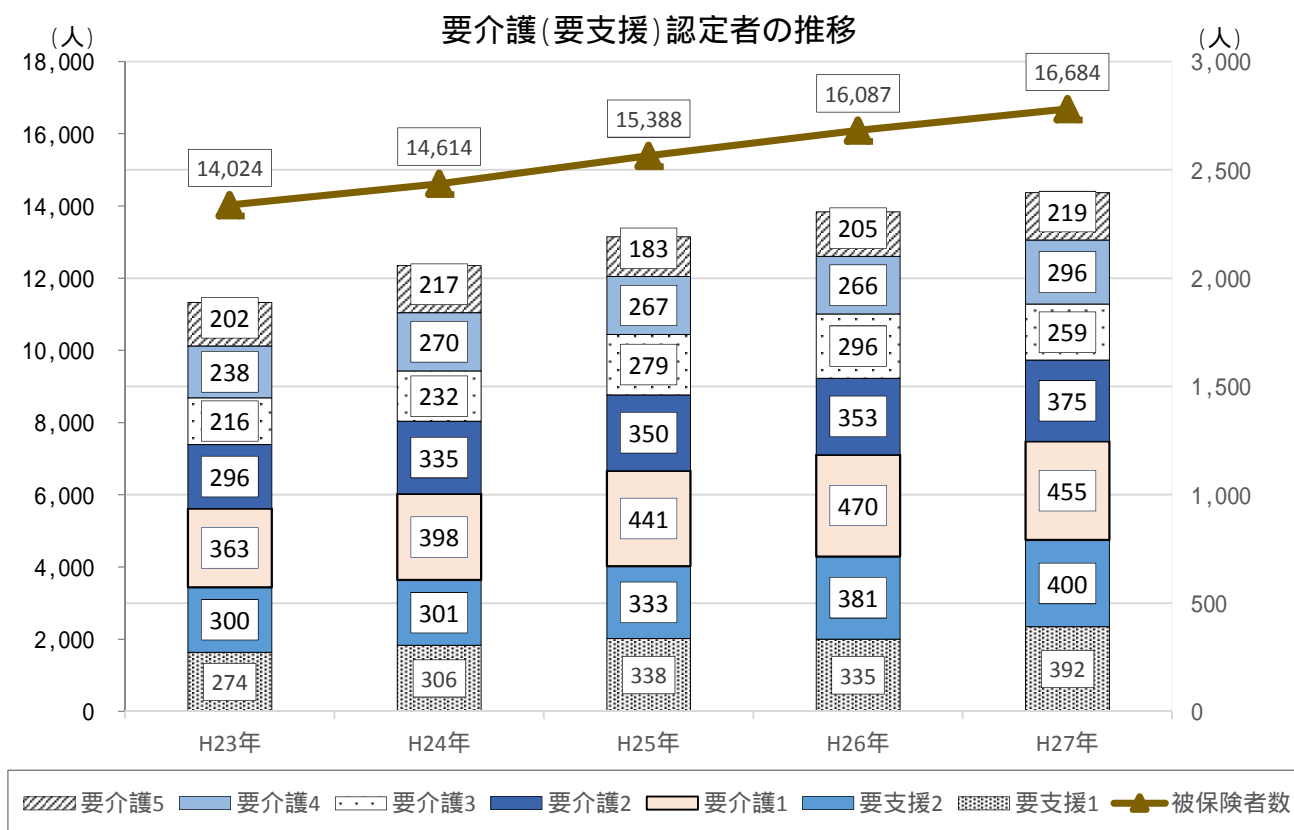
各年3月31日現在（単位：人）

年	被保険者数	認定者数							合計	被保険者数に占める認定者割合
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
平成23年	14,024	274 (282)	300 (311)	363 (373)	296 (312)	216 (226)	238 (249)	202 (207)	1,889 (1,960)	13.5%
平成24年	14,614	306 (313)	301 (315)	398 (410)	335 (350)	232 (239)	270 (280)	217 (224)	2,059 (2,131)	14.1%
平成25年	15,388	338 (345)	333 (347)	441 (451)	350 (357)	279 (291)	267 (279)	183 (189)	2,191 (2,259)	14.2%
平成26年	16,087	335 (346)	381 (393)	470 (483)	353 (363)	296 (306)	266 (278)	205 (209)	2,306 (2,378)	14.3%
平成27年	16,684	392 (403)	400 (413)	455 (464)	375 (388)	259 (262)	296 (311)	219 (227)	2,396 (2,468)	14.4%

資料：「介護保険事業状況報告（年報）」介護福祉課

被保険者数は第1号被保険者（65歳以上）数です。

（ ）内の数字は、第1号被保険者（65歳以上）数と第2号被保険者（40歳以上64歳まで）数の合計です。



## 6.文化・スポーツ

### (1)市内生涯学習施設利用者数

平成26年度の図書貸出利用者は242,133人で、一人当たり貸出冊数は4.7冊です。図書館の入館者は平成22,23年度頃をピークに減少傾向です。スポーツセンターの利用者は年々増加、総合運動公園の利用者も増加していましたが、平成26年度は減少に転じました。両施設の平成26年度利

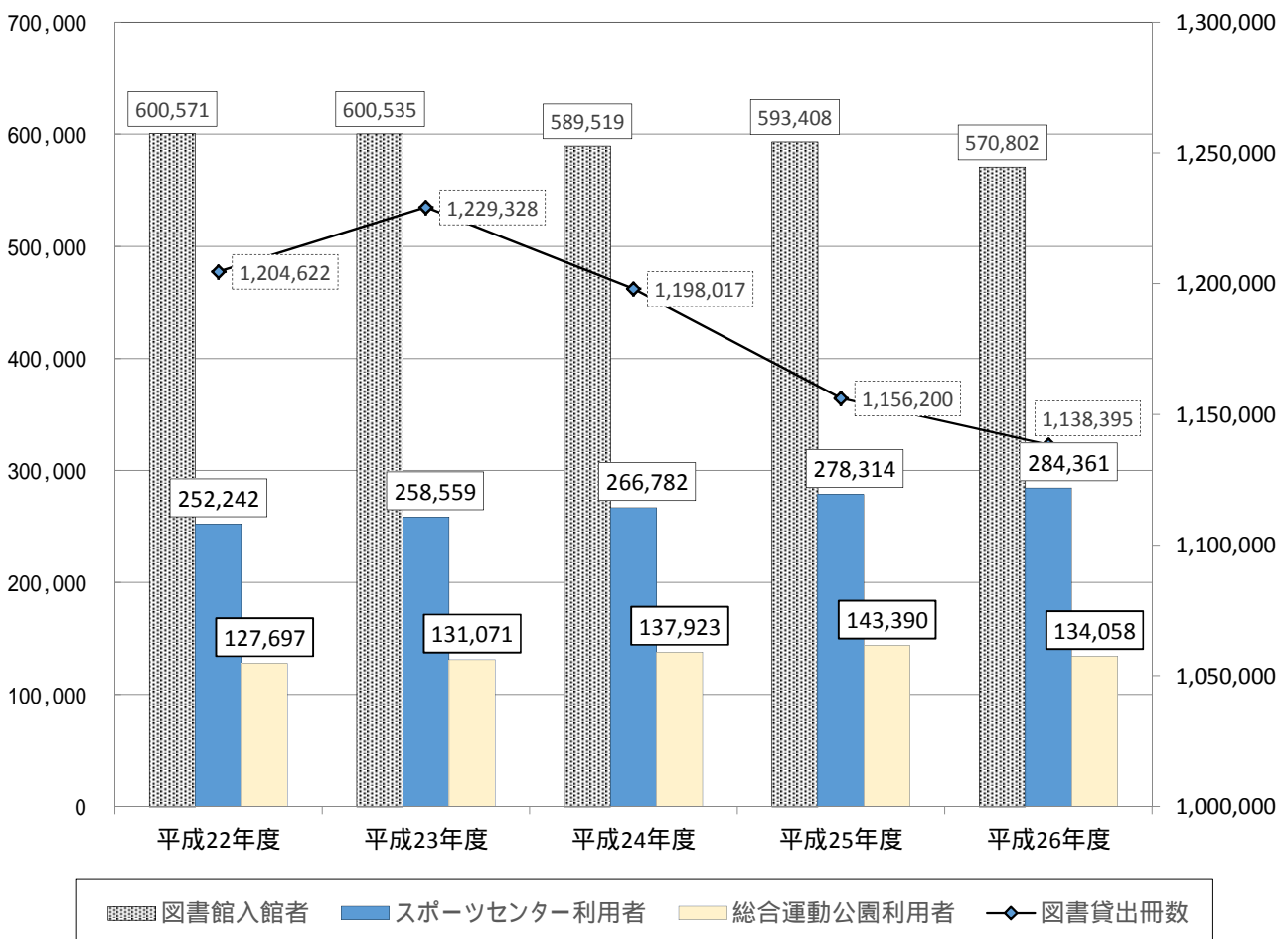
(単位：延べ利用者、延べ入館者=人)

年度	図書貸出冊数 (点)	図書貸出 利用者	図書館入館者	一人当たり 貸出冊数 (点)	スポーツセン ター利用者	総合運動公園 利用者	と の合計
平成22年度	1,204,622	255,861	600,571	4.7	252,242	127,697	379,939
平成23年度	1,229,328	258,185	600,535	4.8	258,559	131,071	389,630
平成24年度	1,198,017	250,998	589,519	4.8	266,782	137,923	404,705
平成25年度	1,156,200	240,533	593,408	4.8	278,314	143,390	421,704
平成26年度	1,138,395	242,133	570,802	4.7	284,361	134,058	418,419

資料：生涯学習課・図書館

スポーツセンターは「競技場+トレーニング室」の利用者の計、総合運動公園は「テニスコート、野球場、スポーツ広場、プール、キャンプ場、弓道場」の利用者の計です。

生涯学習施設利用状況



## 7. 保健

### (1) 一般成人健診実施状況

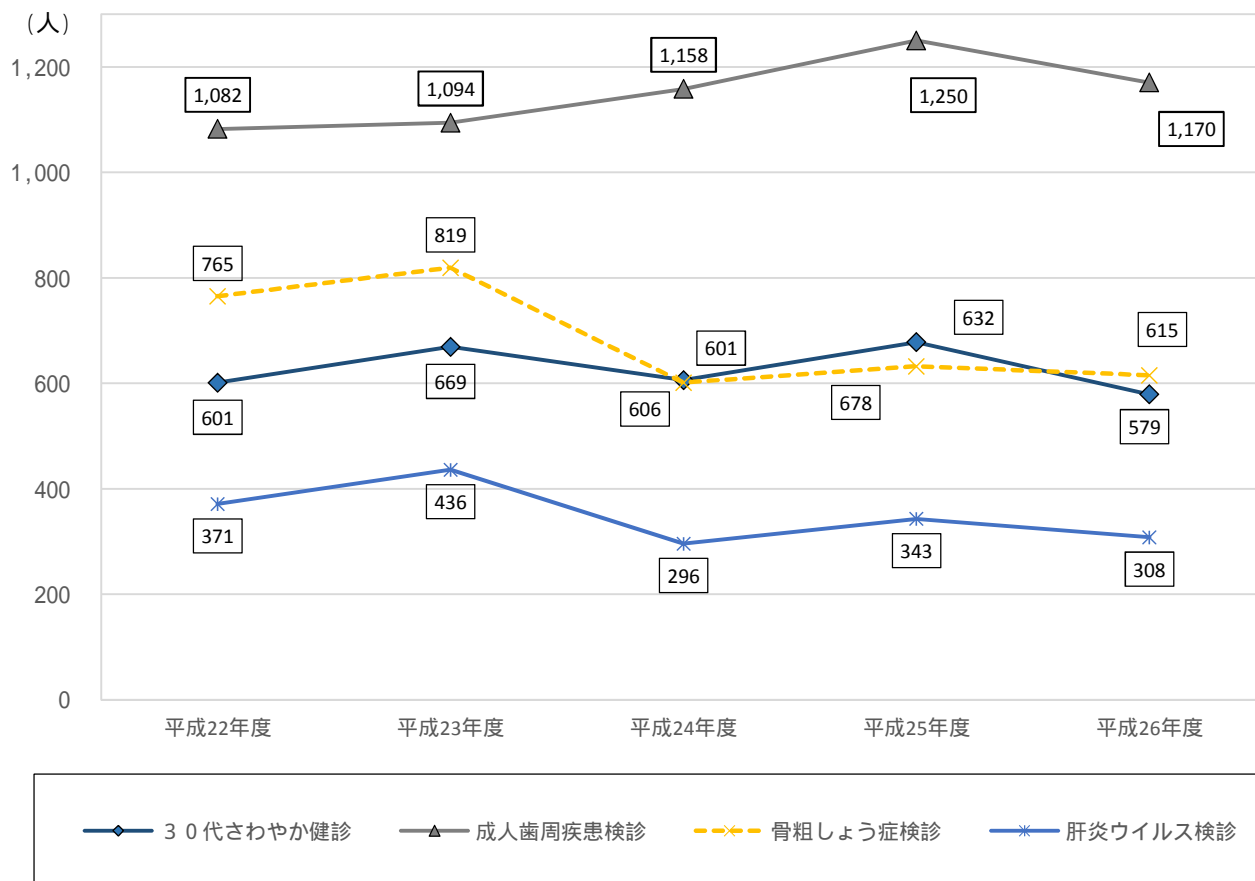
平成26年度における成人健診は合計2,672人が受診しました。一般成人健診の受診者は全体的に減少または横ばい傾向にあります。

(単位：人)

一般成人健診	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
30代さわやか健診受診者数	601	0.5	669	11.3	606	9.4	678	11.9	579	14.6
成人歯周疾患検診受診者数	1,082	5.7	1,094	1.1	1,158	5.9	1,250	7.9	1,170	6.4
骨粗しょう症検診受診者数	765	8.4	819	7.1	601	26.6	632	5.2	615	2.7
肝炎ウイルス検診受診者数	371	15.5	436	17.5	296	32.1	343	15.9	308	10.2
合計	2,819	6.7	3,018	7.1	2,661	11.8	2,903	9.1	2,672	8.0

資料：健康課

一般成人健診実施状況



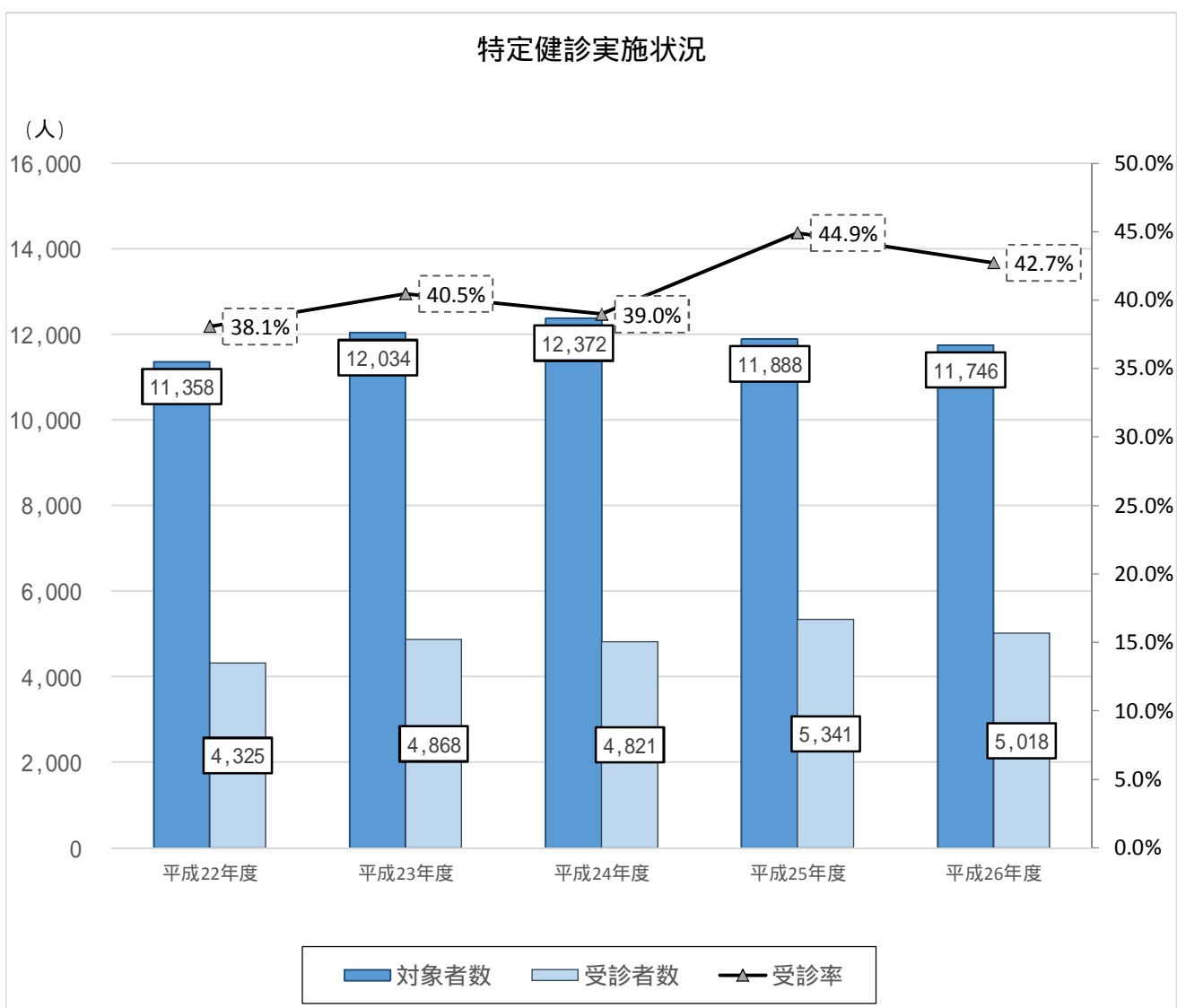


## (2) 特定健診実施状況

受診率は増減しているものの、受診者数は全体として増加傾向にあり、平成26年度の受診率は42.7%です。また、5年間の平均受診率は41.0%です。

	(単位：人)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
対象者数	11,358	12,034	12,372	11,888	11,746
受診者数	4,325	4,868	4,821	5,341	5,018
受診率	38.1%	40.5%	39.0%	44.9%	42.7%
平均受診率	41.0%				

資料：保険年金課



### (3) がん検診実施状況

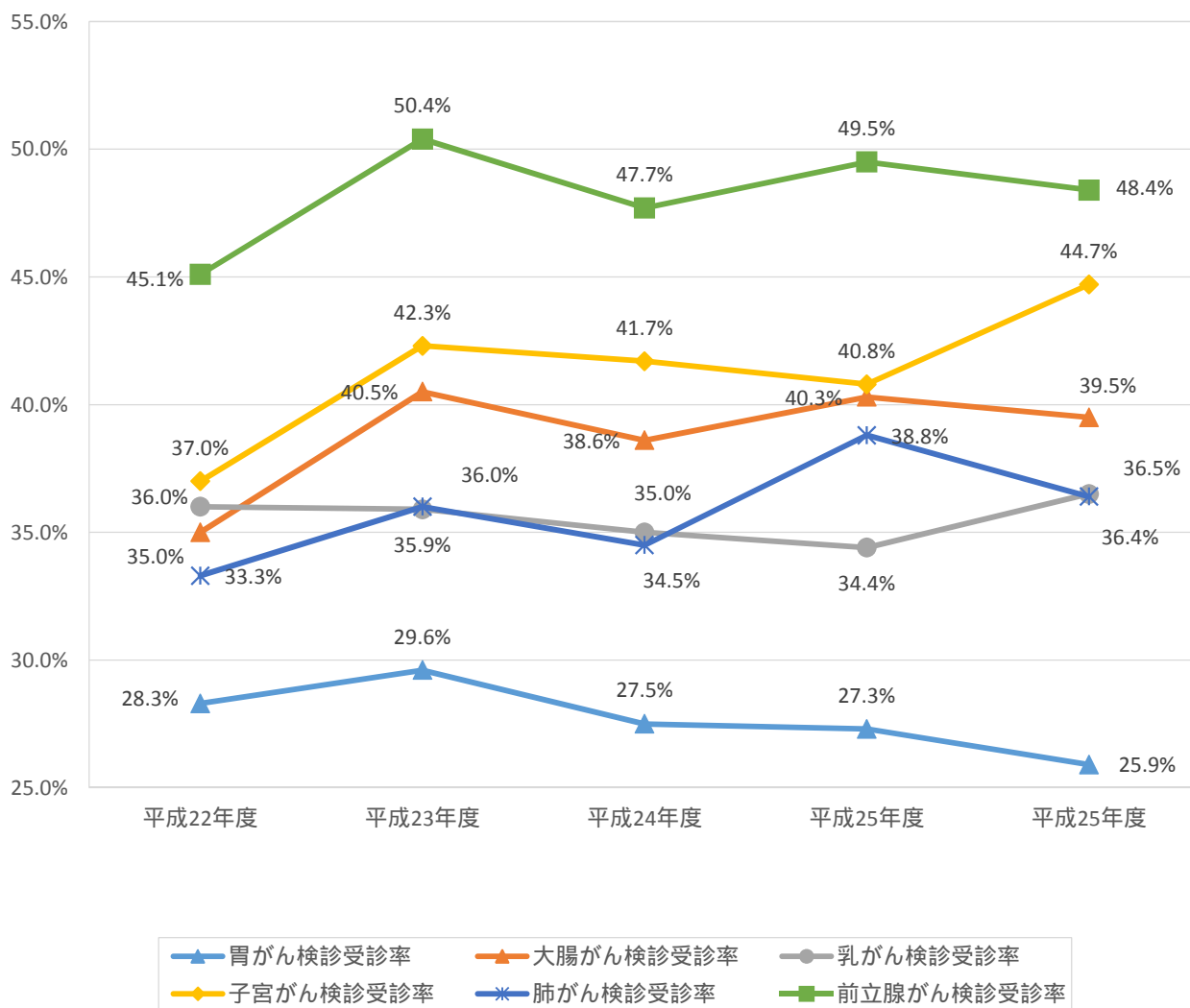
平成26年度の受診率は、子宮がん検診が前年度より3.9ポイント上昇しました。その他のがん検診は横ばいで推移していますが、胃がん検診受診率が他のがん検診に比べ、やや低い傾向にあります。

(単位：人)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	4,674	28.3%	5,009	29.6%	4,803	27.5%	4,948	27.3%	4,837	25.9%
大腸がん検診	5,787	35.0%	6,862	40.5%	6,749	38.6%	7,301	40.3%	7,376	39.5%
子宮がん検診	3,542	37.0%	3,694	42.3%	3,598	41.7%	3,654	40.8%	4,110	44.7%
乳がん検診	2,143	36.0%	2,341	35.9%	2,266	35.0%	2,362	34.4%	2,508	36.5%
肺がん検診	5,508	33.3%	6,095	36.0%	6,023	34.5%	7,014	38.8%	6,801	36.4%
前立腺がん検診	2,169	45.1%	2,494	50.4%	2,445	47.7%	2,625	49.5%	2,779	48.4%

資料：健康課

がん検診実施状況



#### (4) 国民健康保険給付状況

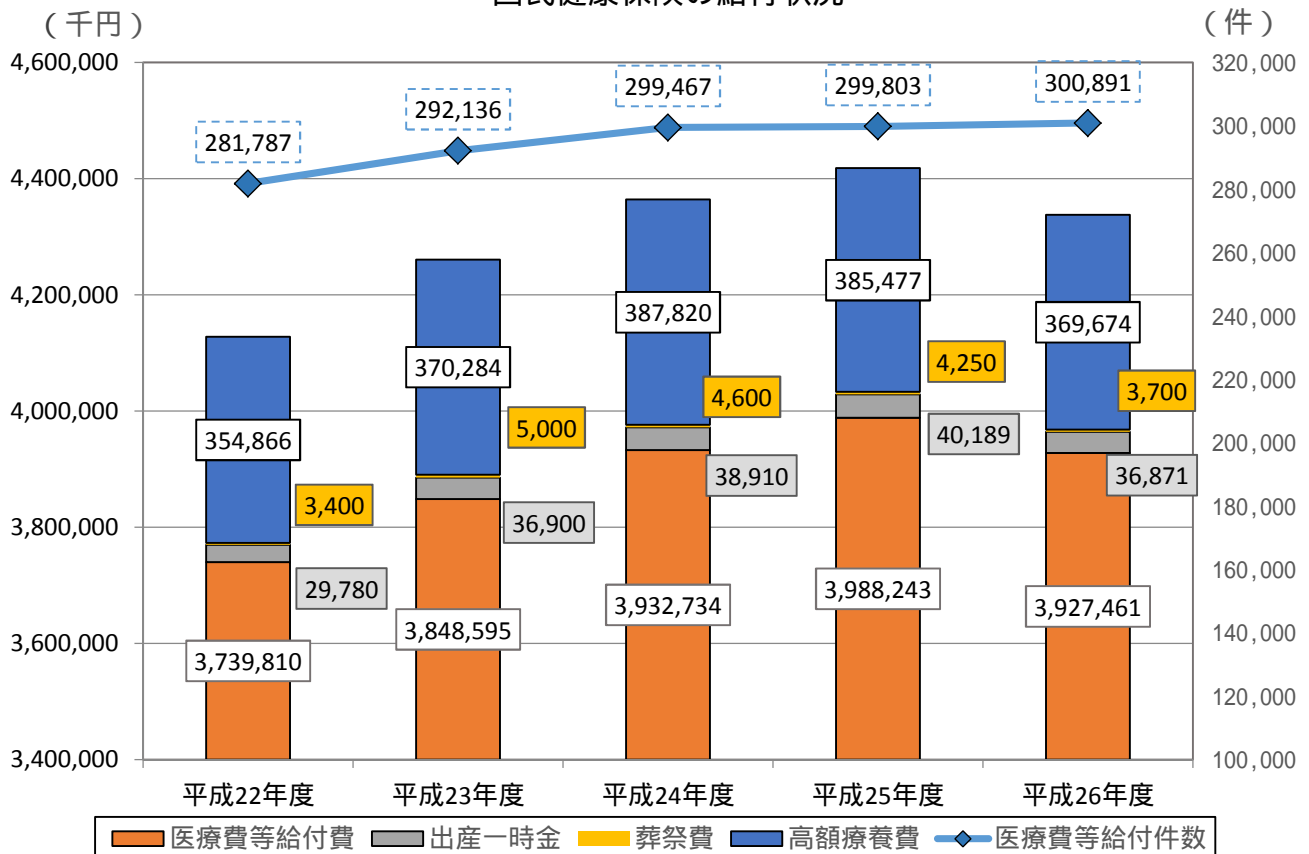
国民健康保険の医療費等給付件数は微増傾向にあり、平成26年度の1件あたり支給額は13,053円です。医療費等給付費、出産育児一時金、葬祭費、高額療養費も増加傾向にありましたが、平成26年度は減少に転じました。

(単位:件)

		医療費等 給付費	1件あたり 支給額(円)	出産育児 一時金	1件あたり 支給額(円)	葬祭費	1件あたり 支給額(円)	高額療養費	1件あたり 支給額(円)
平成22年度	件数	281,787	13,272	71	419,437	68	50,000	5,528	64,194
	額(千円)	3,739,810		29,780		3,400		354,866	
平成23年度	件数	292,136	13,174	88	419,318	100	50,000	6,058	61,123
	額(千円)	3,848,595		36,900		5,000		370,284	
平成24年度	件数	299,467	13,132	95	409,579	92	50,000	6,511	59,564
	額(千円)	3,932,734		38,910		4,600		387,820	
平成25年度	件数	299,803	13,303	97	414,320	85	50,000	6,771	56,931
	額(千円)	3,988,243		40,189		4,250		385,477	
平成26年度	件数	300,891	13,053	88	418,993	74	50,000	7,098	52,081
	額(千円)	3,927,461		36,871		3,700		369,674	

資料：保険年金課

国民健康保険の給付状況



## 8. 住まい・環境

### (1) 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移

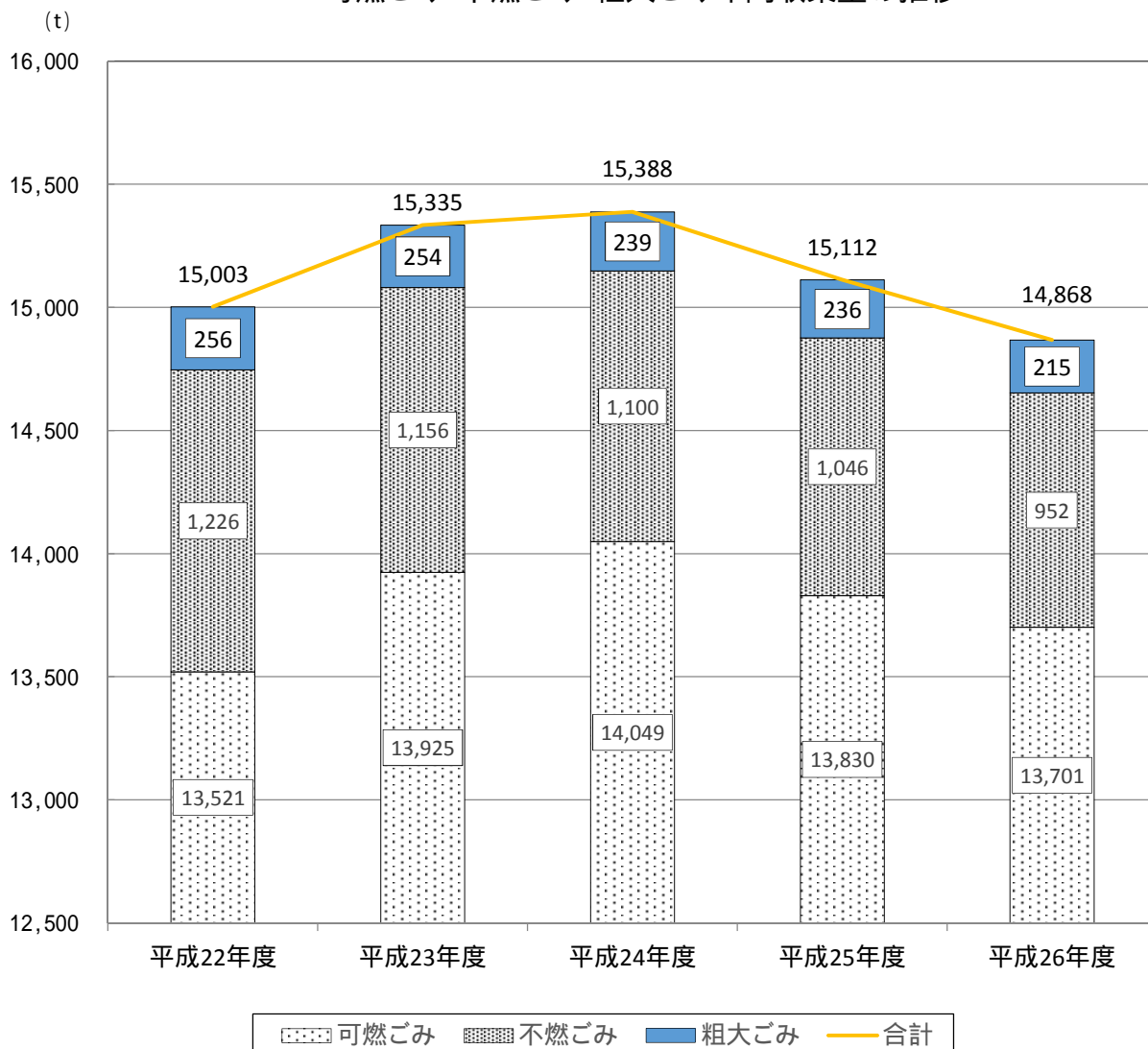
人口は増加していますが、不燃・粗大ごみは減少傾向にあります。可燃ごみについても平成26年度は13,701tと、ピークであった平成24年度との14,049tに対し、約2.5%減少しています。

(単位：t)

年度	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計
平成22年度	13,521	1,226	256	15,003
平成23年度	13,925	1,156	254	15,335
平成24年度	14,049	1,100	239	15,388
平成25年度	13,830	1,046	236	15,112
平成26年度	13,701	952	215	14,868

資料：環境課

可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移



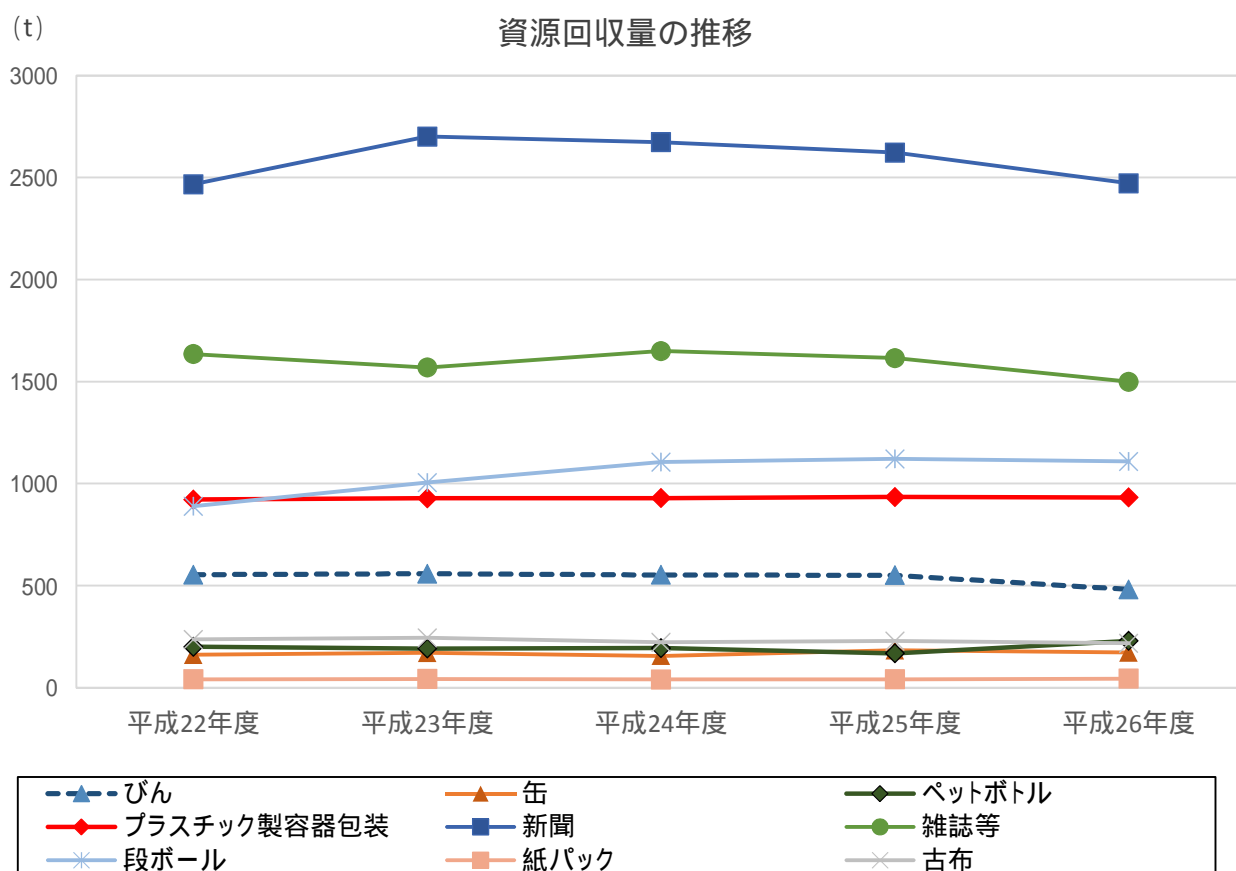
## (2) 資源回収量の推移

各資源とも回収量は近年ほぼ横ばいかやや減少傾向にあります。缶は年度によって差がありますが、平成26年度は平成23年度並みで推移しました。平成26年度は全体的に25年度より減少しており、ペットボトルと紙パックのみ増加しています。

(単位：t)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	回収場所
びん	553	558	552	551	481	ごみ集積所及びエコドーム
缶	161	170	155	183	172	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
ペットボトル	200	191	194	168	229	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
プラスチック製 容器包装	922	928	929	934	932	ごみ集積所
新聞	2,467	2,701	2,673	2,622	2,472	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
雑誌等	1,635	1,569	1,650	1,615	1,499	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
段ボール	889	1,005	1,105	1,121	1,108	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
紙パック	41	42	40	41	44	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
古布	236	244	222	228	217	資源回収、エコドーム等

資料：環境課



### (3) 利用関係別着工新設住宅戸数

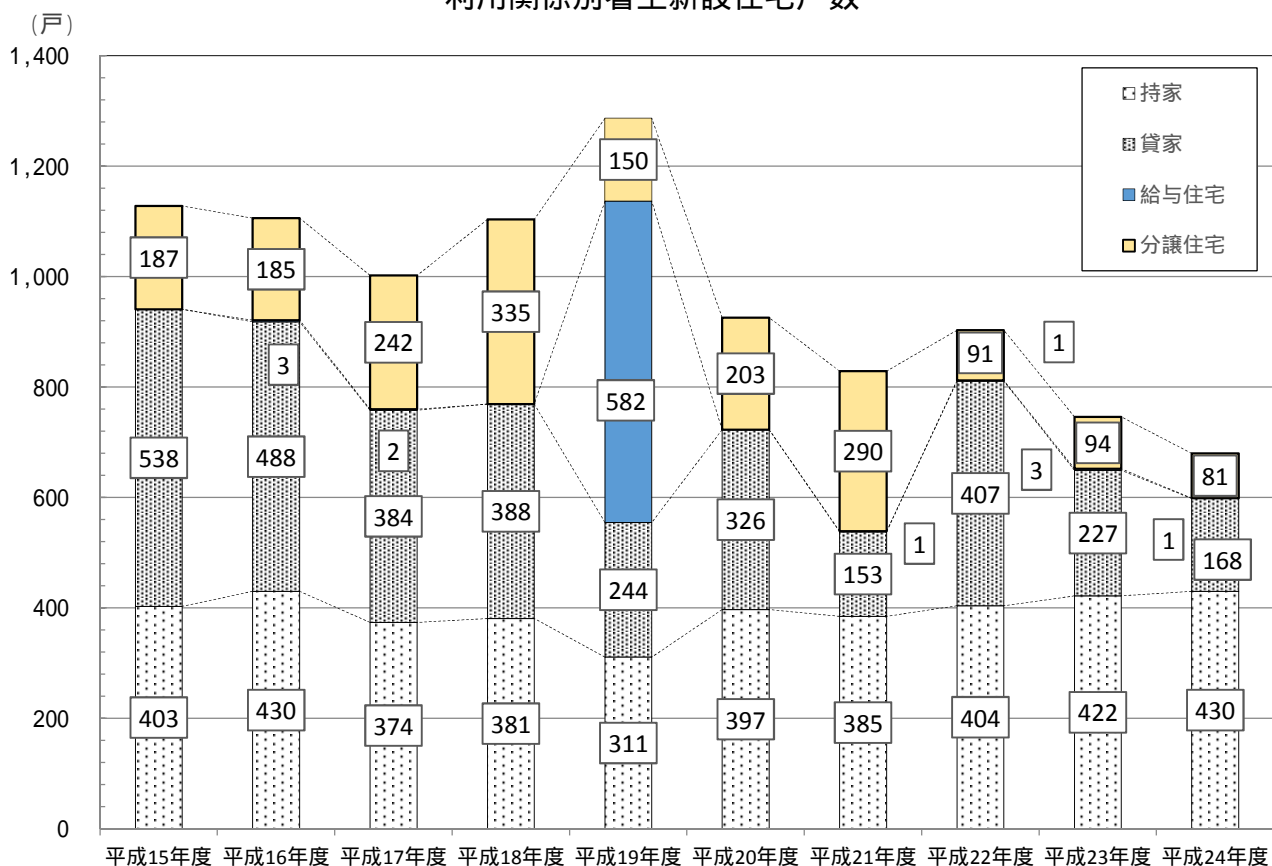
平成24年度の新設住宅着工戸数は、前年比8.8%減の680戸です。平成19年度は給与住宅の着工に伴い増加しましたが、概ね減少傾向にあります。

各年3月31日現在（単位：戸）

年度	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
平成15年度	1,128	15.3	403	26.7	538	22.8	0	-	187	15.8
平成16年度	1,106	2.0	430	6.7	488	9.3	3	-	185	1.1
平成17年度	1,002	9.4	374	13.0	384	21.3	2	33.3	242	30.8
平成18年度	1,104	10.2	381	1.9	388	1.0	0	-	335	38.4
平成19年度	1,287	16.6	311	18.4	244	37.1	582	-	150	55.2
平成20年度	926	28.0	397	27.7	326	33.6	0	-	203	35.3
平成21年度	829	10.5	385	3.0	153	53.1	1	-	290	42.9
平成22年度	903	8.9	404	4.9	407	166.0	1	0.0	91	68.6
平成23年度	746	17.4	422	4.5	227	44.2	3	200.0	94	3.3
平成24年度	680	8.8	430	1.9	168	26.0	1	66.7	81	13.8

資料：「愛知県統計年鑑」

利用関係別着工新設住宅戸数



## 9. 交通・治安

### (1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移

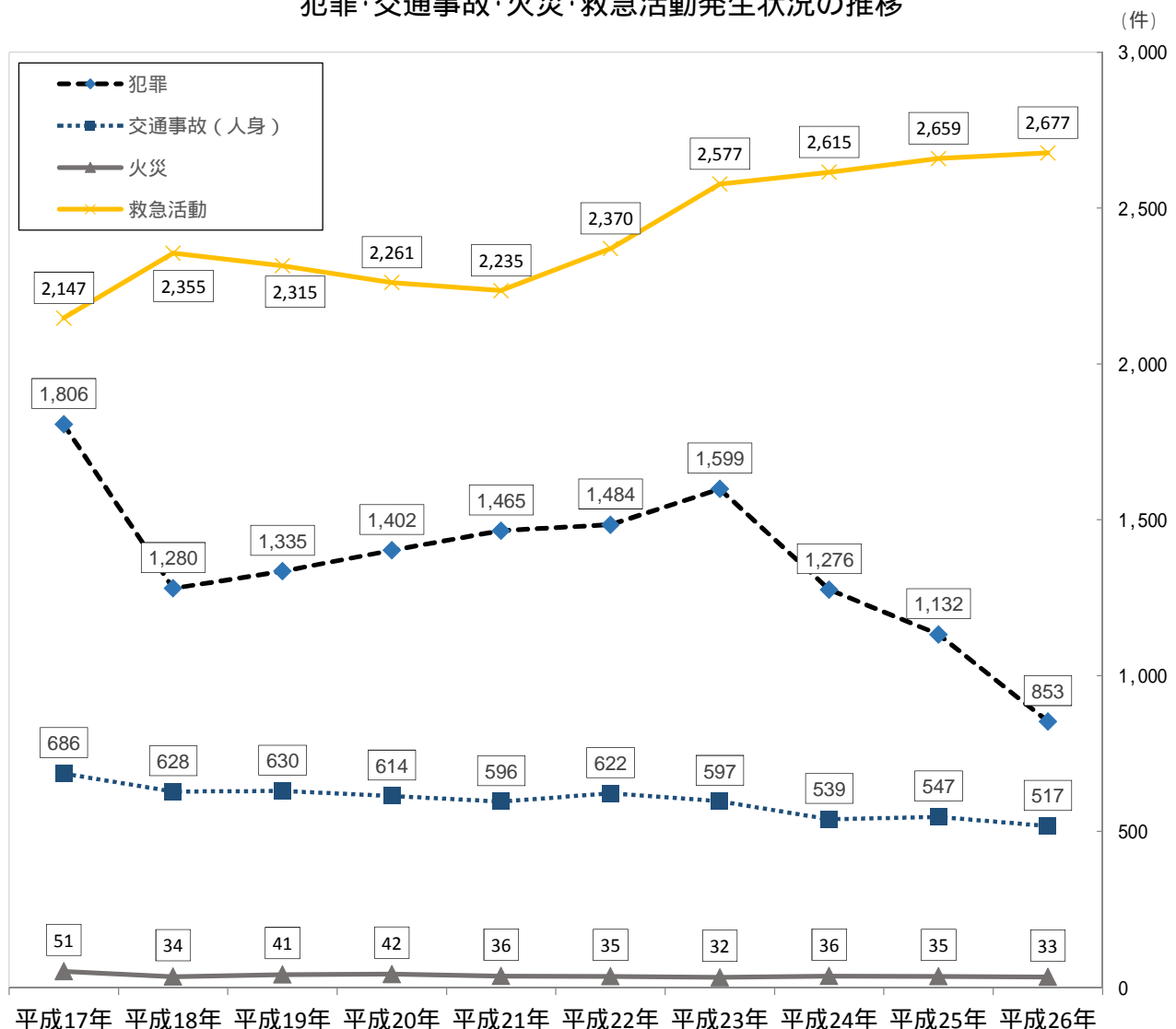
犯罪は平成23年度の1,599件をピークに減少に転じ、平成26年は1,000件を大きく割り、853件となっています。交通事故についても平成17年度をピークに概ね減少傾向にあり、平成26年度は517件です。救急活動は近年微増傾向にあり、平成26年度は前年から18件増加し2,677件です。火災発生件数は横ばいで、平成26年度の火災は33件です。

(単位：件)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
犯罪	1,806	1,280	1,335	1,402	1,465	1,484	1,599	1,276	1,132	853
交通事故(人身)	686	628	630	614	596	622	597	539	547	517
火災	51	34	41	42	36	35	32	36	35	33
救急活動	2,147	2,355	2,315	2,261	2,235	2,370	2,577	2,615	2,659	2,677

資料：愛知警察署・尾三消防本部

犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移



## (2)くるりんばす利用状況の推移

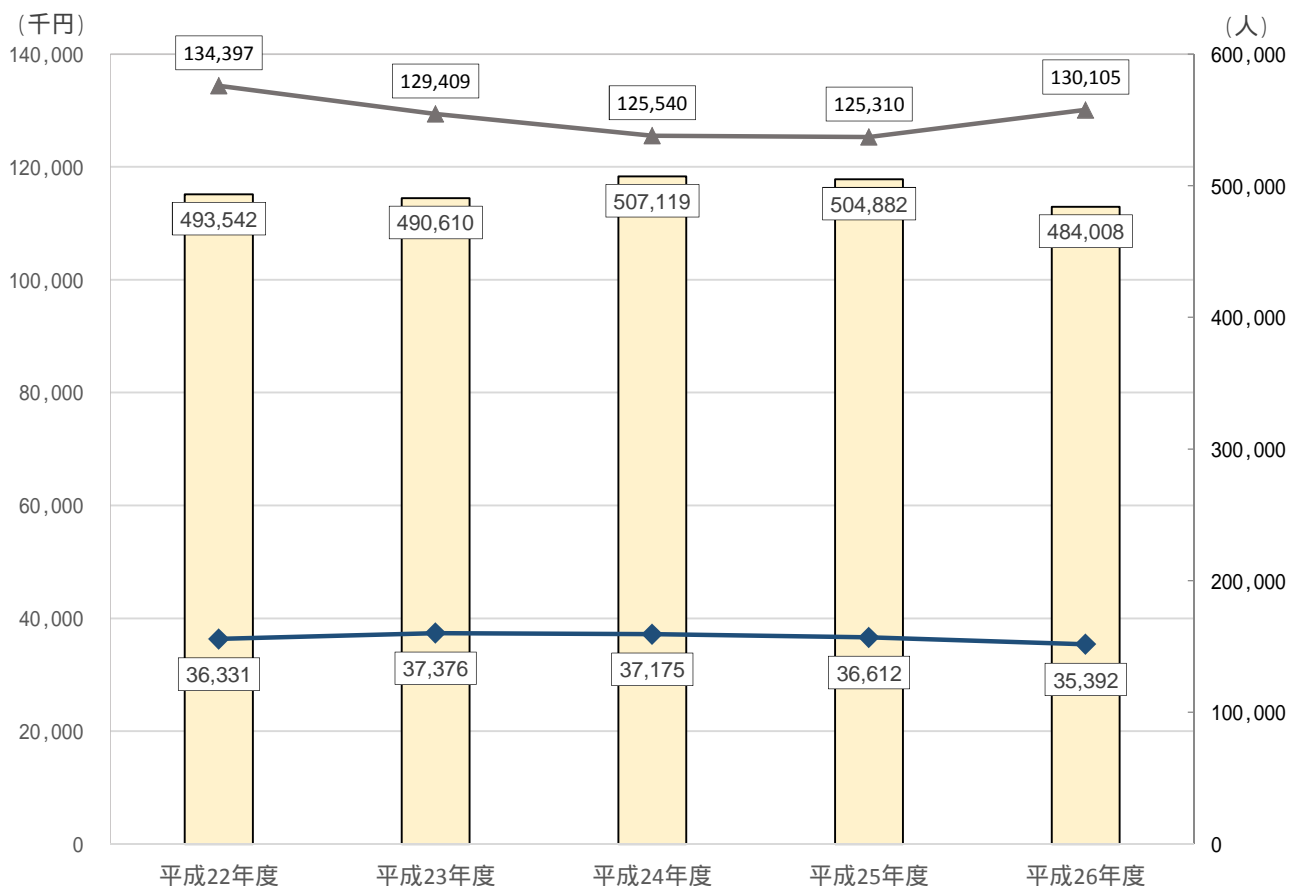
くるりんばすの年間利用者は概ね増加傾向にありましたが、平成26年度は前年比4.13%減の484,008人でした。それに伴い、利用者一人当たりが必要となる運行経費が前年度に較べ21円増加しています。

(単位：利用者=人、運行収入・負担金=千円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
年間利用者数	493,542	0.27	490,610	0.59	507,119	3.36	504,882	0.44	484,008	4.13
年間運行収入	36,331	7.94	37,376	2.88	37,175	0.54	36,612	1.51	35,392	3.33
年間事業負担金	134,397	4.28	129,409	3.71	125,540	2.99	125,310	0.18	130,105	3.83
利用者一人当たり 運行経費(円)	272		264		248		248		269	

資料：生活安全課

### くるりんばす利用状況の推移



■ 年間利用者数 (人) ◆ 年間運行収入 (千円) ▲ 年間事業負担金 (千円)



## 10. 組織

### (1) 職員数と職員1人当たり人口の推移

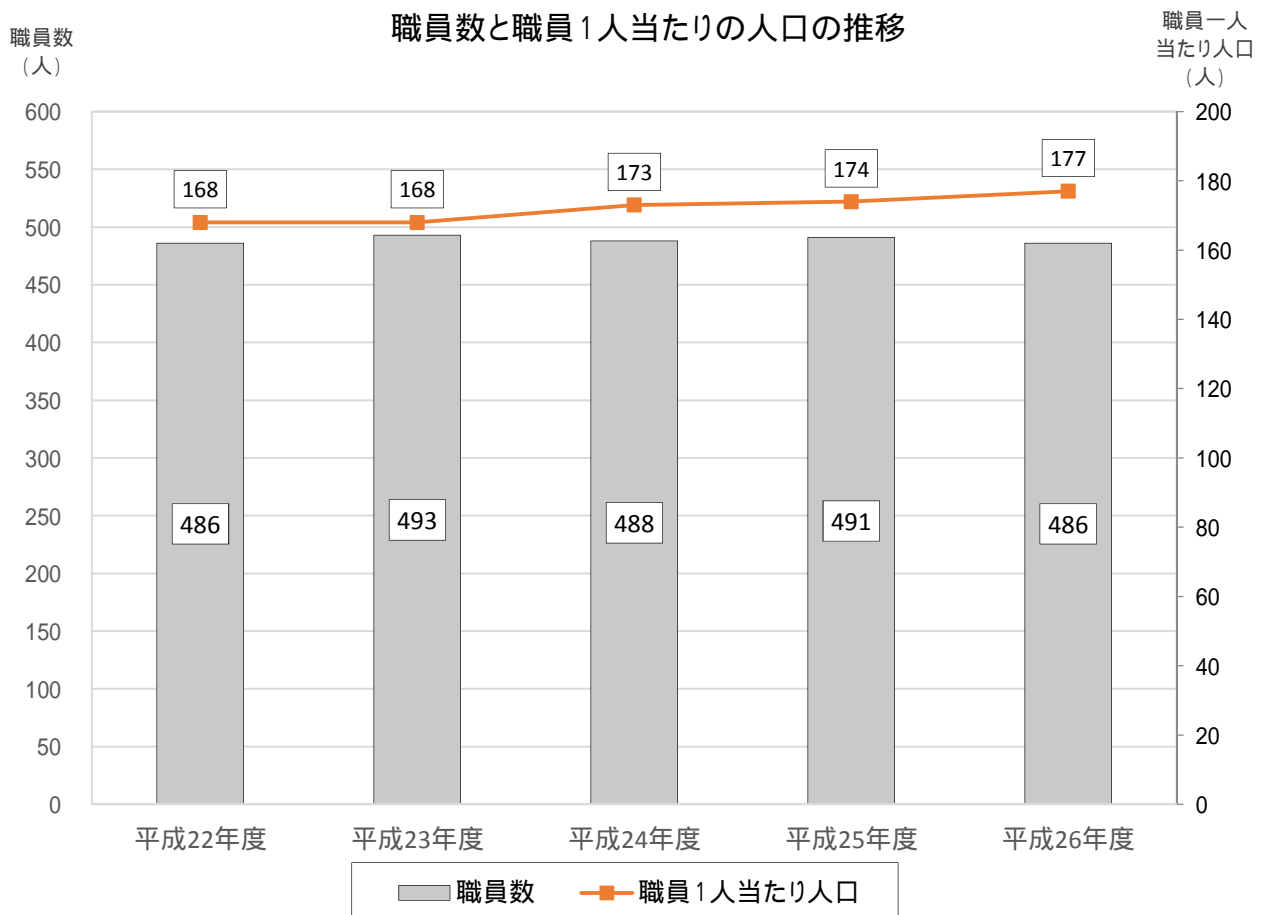
平成26年度の職員数は486人であり、職員数が横ばい傾向であるのに対し、職員1人当たりの人口は増加しつつあります。

(単位：人)

年度	世帯数・人口		職員数	
	世帯数	人口	職員数	職員1人 当たり人口
平成22年度	31,787	81,568	486	168
平成23年度	32,294	82,701	493	168
平成24年度	33,051	84,317	488	173
平成25年度	33,368	85,365	491	174
平成26年度	33,778	86,099	486	177

資料：市民課・人事課

職員は一般行政・保育士・保健師・管理栄養士・技能労務職・任期付職員の合計です。



## (2) 情報公開制度の運用状況

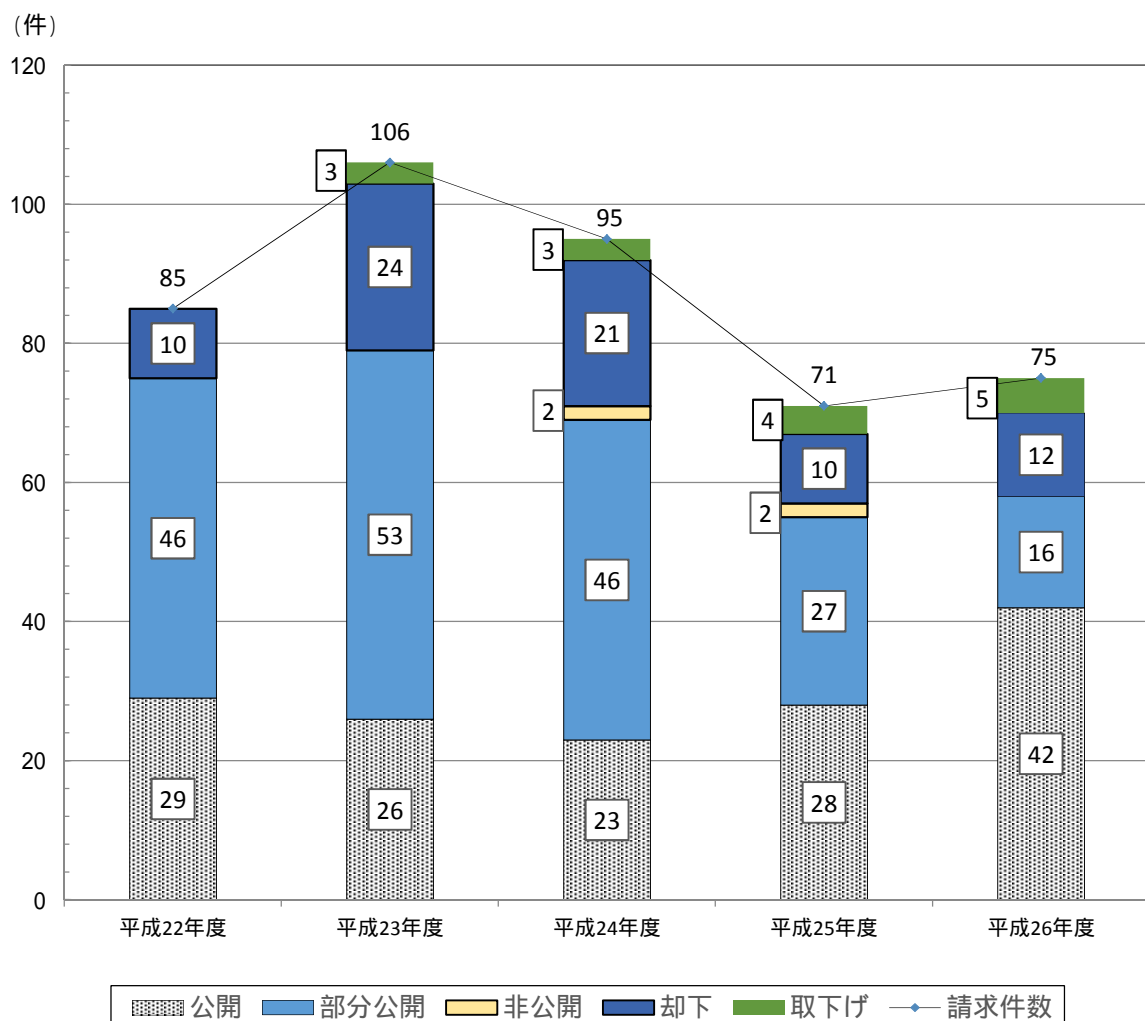
平成26年度の情報公開請求件数は前年から4件増加し75件です。処理状況については、公開、部分公開を合わせ58件、割合は77.3%となっています。

(単位：件)

年度	請求件数	処理状況					
		公開	部分公開	公開、部分公開の割合	非公開	却下	取下げ
平成22年度	85	29	46	88.2%	0	10	0
平成23年度	106	26	53	74.5%	0	24	3
平成24年度	95	23	46	72.6%	2	21	3
平成25年度	71	28	27	77.5%	2	10	4
平成26年度	75	42	16	77.3%	0	12	5

資料：総務課

情報公開制度の運用状況



# 11. 財政

## (1) 一般会計財源別歳入決算額の推移

平成26年度の一般会計歳入決算額は前年度比8.6%増の23,404,911千円です。その内の62.7%は市税が占めています。

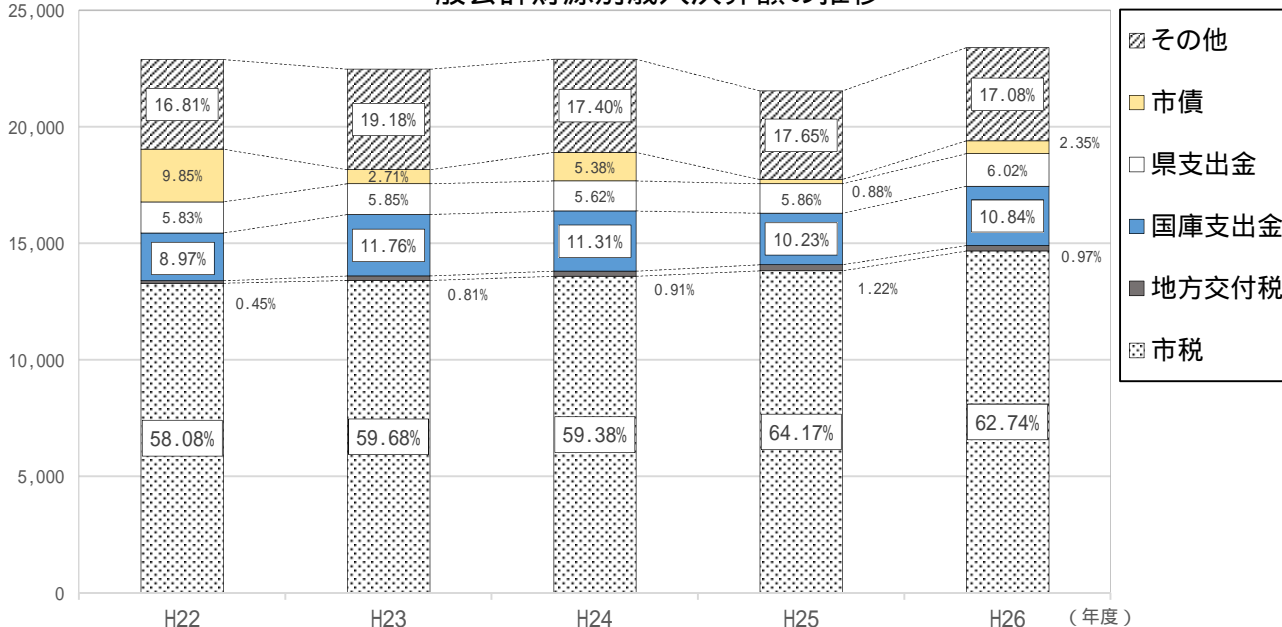
(単位:千円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)
総額	22,887,762	100	22,478,280	100	22,898,701	100	21,548,536	100	23,404,911	100
市税	13,294,315	58.08	13,416,071	59.68	13,596,149	59.38	13,828,551	64.17	14,683,290	62.74
地方譲与税	230,717	1.01	225,257	1.00	219,302	0.96	210,045	0.97	199,944	0.85
利子割交付金	65,740	0.29	55,871	0.25	46,868	0.20	45,545	0.21	44,800	0.19
配当割交付金	35,563	0.16	38,870	0.17	43,290	0.19	75,390	0.35	140,798	0.60
株式等譲渡所得割交付金	11,797	0.05	9,290	0.04	10,213	0.04	163,105	0.76	91,275	0.39
地方消費税交付金	723,969	3.16	734,364	3.27	748,285	3.27	741,908	3.44	926,663	3.96
ゴルフ場利用税交付金	1,960	0.01	1,961	0.01	1,928	0.01	1,912	0.01	1,807	0.01
自動車取得税交付金	111,137	0.49	91,850	0.41	127,974	0.56	115,032	0.53	50,125	0.21
地方特例交付金	191,305	0.84	242,058	1.08	84,391	0.37	86,377	0.40	81,274	0.35
地方交付税	103,337	0.45	183,057	0.81	208,521	0.91	262,506	1.22	227,052	0.97
交通安全対策特別交付金	14,702	0.06	14,782	0.07	15,104	0.07	14,201	0.07	12,574	0.05
分担金及び負担金	396,514	1.73	423,390	1.88	449,812	1.96	454,131	2.11	468,630	2.00
使用料及び手数料	195,675	0.85	182,752	0.81	183,925	0.80	190,290	0.88	174,564	0.75
国庫支出金	2,052,786	8.97	2,643,752	11.76	2,590,737	11.31	2,203,417	10.23	2,538,017	10.84
県支出金	1,334,471	5.83	1,314,687	5.85	1,286,128	5.62	1,262,307	5.86	1,409,782	6.02
財産収入	13,306	0.06	20,678	0.09	19,142	0.08	14,113	0.07	46,043	0.20
寄附金	2,868	0.01	12,299	0.05	496	0.00	976	0.00	898	0.00
繰入金	83,142	0.36	522,190	2.32	548,930	2.40	160,932	0.75	110,768	0.47
繰越金	779,973	3.41	664,130	2.95	682,540	2.98	728,717	3.38	829,690	3.54
諸収入	988,985	4.32	1,072,571	4.77	802,866	3.51	800,081	3.71	817,417	3.49
市債	2,255,500	9.85	608,400	2.71	1,232,100	5.38	189,000	0.88	549,500	2.35

資料：財政課

(百万円)

一般会計財源別歳入決算額の推移



## (2) 一般会計目的別歳出決算額の推移

平成26年度の一般会計歳出決算額は前年度比8.1%増の22,407,269千円です。その内の41.1%は民生費が占め、続いて教育費が13.7%を占めています。

(単位:千円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)
総額	22,223,633	100	21,795,740	100	22,169,984	100	20,718,846	100	22,407,269	100
議会費	260,156	1.17	305,999	1.40	266,476	1.20	262,201	1.27	266,270	1.19
総務費	2,651,298	11.93	2,334,848	10.71	2,295,404	10.35	2,310,765	11.15	2,761,491	12.32
民生費	7,645,071	34.40	8,310,283	38.13	8,092,076	36.50	8,332,366	40.22	9,216,414	41.13
衛生費	1,964,121	8.84	2,061,791	9.46	1,937,283	8.74	1,898,410	9.16	1,907,742	8.51
農林水産業費	170,845	0.77	178,192	0.82	140,425	0.63	137,779	0.66	131,641	0.59
商工費	202,951	0.91	198,814	0.91	201,594	0.91	194,427	0.94	206,976	0.92
土木費	2,490,609	11.21	2,210,582	10.14	2,312,907	10.43	2,255,656	10.89	2,409,234	10.75
消防費	841,073	3.78	879,118	4.03	877,708	3.96	968,718	4.68	914,687	4.08
教育費	2,757,294	12.41	3,649,302	16.74	4,614,774	20.82	2,798,665	13.51	3,074,188	13.72
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	3,235,999	14.56	1,663,451	7.63	1,429,792	6.45	1,557,783	7.52	1,515,982	6.77
諸支出金	4,216	0.02	3,360	0.02	1,545	0.01	2,076	0.01	2,644	0.01

資料：財政課

### 一般会計目的別歳出決算額の推移

(百万円)

